

4. 実施計画

テーマ1

未来へつなぐ人と暮らしづくり



柱 (1) 結婚・出産・子育てを支えるまち

枠組み(施策) ① 出会いサポート・結婚支援



■ 取組内容

サポートセンターの安定した運営に加え、結婚新生活支援や移住者向けの支援を行うことにより、結婚から定住に向けた支援を行います。

■ 基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
成婚組数(組/年) *1	9組	12組	8組	4組	6組	5組	10組
							10組
	R5	R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
トカイナカ三木新生活応援事業補助金申請件数(件) *2	47件				47件	48件	—
							50件

*1: みきで愛サポートセンター実績

*2: 定住促進事業、結婚新生活支援事業 補助金支給実績より

■ 実施事業

1	事業名	縁結び事業		担当課	縁結び課		
	事業概要	少子化の主な要因である晩婚化対策として、出会いサポーター及びみきハートが主体となり、結婚を希望しながら出会いの機会が少ない男女を応援します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポーターによるお見合い。 ・みきハート及びみきで愛婚活応援団による婚活パーティーを開催。 ・結婚相談の実施。 		
				事業費(千円)	方向性		
		2,657		→	→	→	
2	事業名	トカイナカ三木新生活応援事業		担当課	縁結び課		
	事業概要	39歳以下の結婚されたばかりの方に加え、移住された方に最大100万円の補助を行います。	令和7年度	内容	移住の方について、婚姻条件を撤廃しました。お子さんの小学校進学を目途に新居を探す方が多いため、39歳以下の若年世帯やひとり親世帯も対象になり、三木市での新生活を応援します 【増減理由】 R7 新生活応援補助金の減額(R6年度・5年度と未達のため)		
				事業費(千円)	方向性		
		28,349		↘	→	→	

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

3	事業名	トカイナカ移住応援事業		担当課	縁結び課		
	事業概要	三木の魅力を市内外へPRし、移住を促進します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部で開催される移住促進イベントへの参加。 ・東京圏からの移住支援金 【増減理由】 R7 移住支援金の拡充（R6年度増加したため）		
					事業費 (千円)	方向性	
				3,307	R7年度	R8年度	R9年度
				↑	→	→	

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

柱 (1) 結婚・出産・子育てを支えるまち

枠組み(施策) ② 出産支援



取組内容

妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援体制と総合相談体制の充実を進め、安心して暮らせる環境をつくれます。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H29	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
三木市で、今後も子育てをしていきたい方の割合(%) *1	95.0%	94.9%	92.8%	95.5%	94.7%	— (R7.5)	95.0%
							97.0%

*1：健康福祉部こども福祉課調べ

実施事業

1	事業名	こどもサポートセンター運営事業 (母子健康)		担当課	こども福祉課		
	事業概要	妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を提供することで、母子の健やかな育みを促進します。	令和7年度	内容	保健師、助産師(会計年度任用職員)2名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 母子保健係移動に伴い、必要経費を計上(電話代、公用車リース代等)		
				事業費(千円)	方向性		
				12,847	R7年度	R8年度	R9年度
				↑	→	→	
2	事業名	不妊治療費等の助成事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	不妊治療に係る費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減します。	令和7年度	内容	・一般不妊治療費及びペア検査費(新規)の助成。 ・不育症治療費の助成。 ・R4からは不妊治療費が保険適用。		
				事業費(千円)	方向性		
				1,000	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

3	事業名	妊婦健康診査費助成事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	健康診査に要した費用を助成することで、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう支援します。	令和7年度	内容	・妊婦健康診査費を助成。 ・妊婦歯科健康診査費を助成。 ・多胎妊婦へ妊婦健康診査費を5回(2万5千円分)を追加助成。 ・低所得の妊婦に対する初回産科受診費用の助成。 【増減理由】 R7 妊婦健康診査費助成額の増額による。 105,000円/人→120,000円/人		
					事業費(千円)	方向性	
45,937	↑	→	→				
4	事業名	産前産後サポート事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	妊産婦や家族が抱える妊娠・出産や子育ての悩みについて、助産師や保健師等による相談支援や、妊産婦同士の交流の場づくりを行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図ります。	令和7年度	内容	「みつきいたまびよサロン」にて ①産前サポート(相談、沐浴実習、マタニティヨガ体験等)、②産後サポート(相談、妊産婦同士の交流等)を毎月開催。 【増減理由】 R7 スタッフ配置の見直し		
					事業費(千円)	方向性	
764	↓	→	→				
5	事業名	産婦健康診査費助成事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	産後2週間及び1か月時に受診する「産婦健康診査」に係る費用の全部又は一部を助成することで、産後の崩れやすい心身状態を把握し、産後うつ等の予防や早期発見に繋がります。	令和7年度	内容	「産婦健康診査」に係る費用の全部又は一部を助成。		
					事業費(千円)	方向性	
3,430	→	→	→				
6	事業名	産後ケア事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	出産後に家族等からサポートを受けられないなど、心身のケアや育児のサポートが必要な方に産後ケアにかかる費用の一部を助成し、産後うつ等の予防や必要な相談等の保健支援に繋がります。	令和7年度	内容	・産後ケアにかかる費用の一部を助成。 ・利用者の増加に伴い事業費を拡充。 【増減理由】 R7 利用者増加に伴い事業費を増額。なお、県の集合契約参加に伴い契約単価が統一。		
					事業費(千円)	方向性	
10,942	↑	→	→				

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

7	事業名	乳房管理指導等助成事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	乳房管理指導等に関する費用の一部を助成。			
				事業費(千円)	方向性		
				R7年度	R8年度	R9年度	
				570	→	→	→
8	事業名	出産・子育て応援事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時、赤ちゃん訪問時の面談を通じて、計10万円を給付。 ・子育てに関する情報発信 			
				事業費(千円)	方向性		
				R7年度	R8年度	R9年度	
				38,003	→	→	→

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

柱 (1) 結婚・出産・子育てを支えるまち

枠組み(施策) ③子育て総合支援ア



取組内容

子育て支援情報の提供やネットワークづくりに加え、児童虐待の防止と対策を行うことにより、子育てに係る総合的な支援を行います。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「保育や子育て支援」に対する満足度(%) *1	52.4%	—	—	—	52.2%	—	60.0%
							70.0%

*1:「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	子ども・子育て新制度推進事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	子育て支援コーディネーター(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
			3,884	→	→	→	
2	事業名	子ども・子育て新制度推進事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	子育て支援コーディネーター(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 給与表の改定による			
				事業費(千円)	方向性		
			4,388	↗	→	→	

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	施設入所児負担金助成金事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	児童施設入所児の保護者負担金を助成します。	令和7年度	内容	児童施設入所児の保護者負担金の 1/3 を助成。		
				事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				224	→	→	→
4	事業名	特別児童扶養手当給付事務事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	身体または精神に障がいを持つ児童を監護する方に、20歳到達月まで県が手当を支給しています。	令和7年度	内容	受給者の所得状況届や認定請求、額改定、住所変更等各種届出書を受け進達事務を実施。		
				事業費 (千円)	方向性		
				53	→	→	→
5	事業名	母子生活支援施設措置事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	一時的な母子生活支援施設への入所を支援し、母子世帯の自立を図ります。	令和7年度	内容	母子生活支援施設への入所を支援。		
				事業費 (千円)	方向性		
				9,653	→	→	→
6	事業名	子育て家庭ショートステイ事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	保護者が疾病等により、家庭において一時的に児童の養育が困難になった場合等に、児童福祉施設等で一定期間の養育・保護を行います。	令和7年度	内容	保護者と面談し、養育が困難であると判断すれば、児童福祉施設等で一定期間の養育・保護を実施		
				事業費 (千円)	方向性		
				419	→	→	→
7	事業名	助産施設措置事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	経済的理由により助産施設で出産した妊産婦にかかる施設利用負担金を助成します。	令和7年度	内容	助産施設への負担費用を助成。		
				事業費 (千円)	方向性		
				500	→	→	→

8	事業名	児童手当給付事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	児童を養育している保護者に手当を支給することで、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生年代までの児童を養育する保護者で対象となる方に手当を支給。 ・受給資格者がもれなく手当を受けられるよう、制度の周知及び適切な対応を実施。 【増減理由】 R7 法改正により対象者・支給額が拡充 R8,9 児童数の減少のため			
					事業費(千円)	方向性		
					1,489,704	R7年度	R8年度	R9年度
9	事業名	親育ちサポート事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	子育て自主サークルリーダー及び会員相互の研修会や子育てセミナー等の開催、初めて子どもを育てる母親のための学習プログラムを実施し、親育ちをサポートします。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てセミナーを年約4回開催。 ・BPプログラムを4日×5回実施。 ・自主サークル交流会を年2回開催。 【増減理由】 R7 事業を充実させるため、必要な資格取得のための経費を計上			
					事業費(千円)	方向性		
					542	R7年度	R8年度	R9年度
10	事業名	みきっ子未来応援協議会		担当課	こども福祉課			
	事業概要	市民をあげて子育て支援を推進し、これからの時代を担う子どもたちを健やかに育むまちづくりを進めるために、協議会を設置しています。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会と部会の開催。 ・全体会で三木市こども計画の進行管理を実施。 			
					事業費(千円)	方向性		
					552	R7年度	R8年度	R9年度
11	事業名	育児ファミリーサポートセンター事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	「育児の援助を受けたい人(依頼会員)」と「育児の援助を行いたい人(協力会員)」とがお互いに会員になって、子どもを預けたり預かったりすることで子育て中の人を地域で支えます。	令和7年度	内容	保育施設等への登園前までの預かり、保育施設等までの送迎、学校の放課後の預かりなどを会員相互で実施。			
					事業費(千円)	方向性		
					7,019	R7年度	R8年度	R9年度

12	事業名	病児病後児保育事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	「病氣中」又は「病氣回復期」のため、家庭や集団での保育看護が困難となった生後6か月～小学6年生の子どもを対象に一時預かり実施。 【増減理由】 R7 土曜日が閉室となるため			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		16,399	↘	→	→			
13	事業名	一時預かり保育事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	1回3時間の預かり保育を児童センターにて週3回、吉川児童館にて週1回実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		484	→	→	→			
14	事業名	一時預かり保育事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	保育士(会計年度任用職員)4名を配置し、事業を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		3,089	→	→	→			
15	事業名	児童センター管理事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	三木市立児童センターの管理。	令和7年度	内容	児童センターの管理(主に光熱水費、修繕料、施設管理に係る委託料、消耗品に係る経費など)。 【増減理由】 R7 令和6年度は環境整備を行うための経費を計上			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		8,074	↘	→	→			
16	事業名	児童センター管理事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	三木市立児童センターの管理。	令和7年度	内容	児童館支援員長(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		4,218	→	→	→			

17	事業名	児童センター運営事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	乳幼児とその家族や児童が遊びを通して健康増進を図るための事業を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生事業を年7回程度開催。 母親リフレッシュを年10回程度開催。 ファミリーDayを年6回程度開催。 【増減理由】 R7 令和6年度は市制70周年記念事業に係る経費を計上		
					事業費(千円)	方向性	
505	R7年度	R8年度	R9年度				
				↓	→	→	
18	事業名	児童センター運営事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	乳幼児とその家族や児童が遊びを通して健康増進を図るための事業を実施します。	令和7年度	内容	児童館支援員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。		
					事業費(千円)	方向性	
3,955	R7年度	R8年度	R9年度				
				→	→	→	
19	事業名	吉川児童館管理事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	乳幼児とその家族や児童が遊びを通して健康増進を図るための事業を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生事業を年7回程度開催。 母親リフレッシュを年5回程度開催。 にこにこまつりの開催。 【増減理由】 R7 令和6年度は環境整備を行うための経費を計上		
					事業費(千円)	方向性	
687	R7年度	R8年度	R9年度				
				↓	→	→	
20	事業名	吉川児童館管理事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	乳幼児とその家族や児童が遊びを通して健康増進を図るため、様々なイベントを開催します。	令和7年度	内容	児童館支援員(会計年度任用職員)2名 児童館補助員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。		
					事業費(千円)	方向性	
10,582	R7年度	R8年度	R9年度				
				→	→	→	
21	事業名	子育て支援グループ活動促進事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	子育て支援の活動を行う団体に対して、経費の一部を助成し、地域における多様な子育て支援活動の推進及び子育て支援団体を育成します。	令和7年度	内容	子育て支援の活動を行う団体に活動経費を一部助成。 【増減理由】 R7 子育て支援の活動を行う団体に対しての補助に加え、子ども食堂の運営経費の補助も計上。		
					事業費(千円)	方向性	
1,900	R7年度	R8年度	R9年度				
				↑	→	→	

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

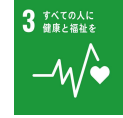
22	事業名	児童虐待防止事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	・児童虐待の予防・早期発見・再発防止をめざした相談・支援・啓発。 ・保護者や児童に対し、精神科医の助言指導。 ・職員に対し、臨床心理士による面談指導。 【増減理由】 R7 12月から児童相談システムのクラウドがオンプレへ移行することに伴い使用料が減額するため。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	3,286	↘	→	→				
23	事業名	児童虐待防止事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	子ども家庭支援員(会計年度任用職員)4名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 令和6年度人事院勧告に基づく給与条例改正の影響			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	17,981	↑	→	→				
24	事業名	地域子育て支援拠点事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	・保育士・保健師・相談員・ボランティアが公民館等で子育てキャラバンを実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	1,549	→	→	→				
25	事業名	地域子育て支援拠点事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	児童館支援員(会計年度任用職員)3名と児童館補助員(会計年度任用職員)3名を配置し、事業を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	19,785	→	→	→				

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↘)

26	事業名	子育て世帯訪問支援事業・養育支援訪問事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	子育てに孤立感や不安感を感じる家庭が増加しているため、子育ての支援が必要な状態にある家庭等に対し、訪問支援員を派遣し、育児や家事援助など養育支援を行います。	令和7年度	内容	必要と感じた家庭に対し、訪問支援員（保健師・保育士・ホームヘルパー等）を派遣。 【増減理由】 R7 子育て世帯訪問支援事業・養育支援訪問事業に使用する車両の車検費用増額のため。		
					事業費(千円)	方向性	
1,595	↑	→	→				
27	事業名	子育て世帯訪問支援事業・養育支援訪問事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	子育てに孤立感や不安感を感じる家庭が増加しているため、子育ての支援が必要な状態にある家庭に対し、訪問支援員を派遣し、育児や家事援助など養育支援を行います。	令和7年度	内容	子ども家庭支援員（会計年度任用職員）1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 令和6年度人事院勧告に基づく給与条例改正の影響		
					事業費(千円)	方向性	
4,781	↑	→	→				
28	事業名	障害児タイムケア事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	障がいのある児童の放課後及び学校長期休業中の活動場所を確保するとともに、保護者の就労支援及び看護負担の軽減を目的に支援を行います。	令和7年度	内容	障がいのある児童の放課後及び学校長期休業中の活動場所を確保及び支援。 【増減理由】 R7 介護タクシーを必要とする利用児童の減少。		
					事業費(千円)	方向性	
3,944	↓	→	→				
29	事業名	障害児タイムケア事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	障がいのある児童の放課後及び学校長期休業中の活動場所を確保するとともに、保護者の就労支援及び看護負担の軽減を目的に支援を行います。	令和7年度	内容	障害児タイムケア施設管理者、児童指導員、看護師他（会計年度任用職員）を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の報酬及び勤勉手当の拡充。		
					事業費(千円)	方向性	
46,501	↑	→	→				

柱 (1) 結婚・出産・子育てを支えるまち

枠組み(施策) ③子育て総合支援イ



取組内容

質の高い就学前教育・保育の充実やアフタースクール事業、在家庭保育への支援など安心して子育てができ、すべての子どもが健やかに成長できるよう支援します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標・目標値	基準値 R1	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
就学前教育・保育施設の入所保留児童数(人)*1	147人	208人	165人	148人	109人	101人	0人
							0人

*1: 教育委員会教育振興部教育・保育課調べ

実施事業

1	事業名	公立保育所管理運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	公立保育所の給食提供を行うことで質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。	令和7年度	内容	志染保育所の給食事業に係る材料調達調理や業務の委託。 【増減理由】 R7 食材費資高騰のため		
					事業費(千円)	方向性	
				18,411	R7年度 ↑	R8年度 →	R9年度 →
2	事業名	公立保育所管理運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	質の高い保育を実践するための保育士の配置及び消耗品等管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	・保育士及び看護員(会計年度任用職員)23名を配置。 ・公立保育所の管理運営に必要な消耗品及び電気、ガス、水道などの光熱水費等管理経費。		
					事業費(千円)	方向性	
				116,820	R7年度 →	R8年度 →	R9年度 →

(方向性: 拡充↑ 継続→ 縮小↓)

3	事業名	公立認定こども園管理運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	公立認定こども園の給食提供を行う事で質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。	令和7年度	内容	公立認定こども園の給食事業に係る材料調達や調理業務の委託。 【増減理由】 R7 食材費高騰のため		
				事業費(千円)	方向性		
				23,681	↑	→	→
4	事業名	公立認定こども園管理運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	質の高い教育・保育を実践するための保育教諭の配置及び消耗品等認定こども園管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	・保育教諭及び看護師（会計年度任用職員）28名を配置。 ・公立認定こども園の消耗品及び電気、ガス、水道などの光熱水費等管理経費。		
				事業費(千円)	方向性		
				162,096	→	→	→
5	事業名	公立保育所施設管理事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	公立保育所の施設管理を行う事で、質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。	令和7年度	内容	公立保育所の備品整備や施設の管理業務など。 【増減理由】 R7 管理業務増加のため		
				事業費(千円)	方向性		
				2,403	↑	→	→
6	事業名	公立認定こども園施設管理事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	公立認定こども園の施設管理を行う事で、質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。	令和7年度	内容	公立認定こども園の備品整備や施設の管理業務など。 【増減理由】 R7 管理業務増加のため		
				事業費(千円)	方向性		
				8,068	↑	→	→
7	事業名	公立保育所管理運営事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	公立保育所における園医等報酬、職員研修、各種協議会の負担金等の管理運営を行います。	令和7年度	内容	・園医報酬、講師謝礼、職員研修、各種協議会の負担金など。		
				事業費(千円)	方向性		
				1,060	→	→	→

8	事業名	公立認定こども園管理運営事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	公立認定こども園における園医等報酬、職員研修、各種協議会の負担金等の管理運営を行います。	令和7年度	内容	園医報酬、講師謝礼、送迎委託等。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				1,499	→	→	→
9	事業名	幼稚園管理運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	すべての園児が安心して教育を受けることのできる環境を整備するため、幼稚園教諭の配置及び消耗品等管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭(会計年度任用職員)8名を配置。 ・幼稚園の管理運営に必要な消耗品及び電気、ガス、水道などの光熱水費等管理経費。 【増減理由】 R9 自由が丘幼稚園の廃園		
				事業費(千円)	方向性		
				17,215	→	→	↓
10	事業名	幼稚園保健室運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	管理備品の整備を行います。	令和7年度	内容	管理備品の整備。		
				事業費(千円)	方向性		
				80	→	→	↓
11	事業名	幼稚園保健室運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	幼稚園の保健室の充実を図るため、医薬品、消耗品等を配備します。	令和7年度	内容	保健室の医薬品、消耗品等の購入。 【増減理由】 R9 自由が丘幼稚園の廃園		
				事業費(千円)	方向性		
				48	→	→	↓
12	事業名	幼稚園保健事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	幼稚園医及び業者委託による健診により、園児及び教職員の健康管理を図ります。	令和7年度	内容	幼稚園医(内科、歯科)による健康診断及び業者委託による健診。 【増減理由】 R9 効率幼稚園1園が廃園		
				事業費(千円)	方向性		
				898	→	→	↓

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

13	事業名	幼稚園教育振興事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	令和7年度	内容	教育に必要な消耗品等の購入。 【増減理由】 R9 自由が丘幼稚園の廃園			
				事業費(千円)	方向性		
				830	→	→	↓
14	事業名	アフタースクール子ども育成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	・直営事業所2箇所、委託事業所11箇所のアフタースクール運営管理。 【増減理由】 R8 物価高騰及び人件費増に伴う委託料算出基準額見直しによる増額			
				事業費(千円)	方向性		
				255,255	→	↑	→
15	事業名	アフタースクール子ども育成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	アフタースクール支援員7名、補助員15名(会計年度任用職員)を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 配慮を要する児童の増加に対応するための職員の配置増			
				事業費(千円)	方向性		
				48,984	↑	→	→
16	事業名	民間認定こども園運営助成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	市内民間認定こども園等の運営にかかる各種補助金等を交付。 【増減理由】 R7 よかわ認定こども園の送迎バスに係る費用がR6年度で終了したため。			
				事業費(千円)	方向性		
				175,881	↓	→	→

17	事業名	児童福祉推進助成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育管理システムの保守委託料。 ・幼児教育・保育の無償化にかかる事務費 ・国のシステム標準化に係る保育管理システム改修に伴い、新たに必要となるガバメントクラウド利用に係るサポート委託料（R7.12月以降） 【増減理由】 R7 国のシステム標準化に係るシステム改修に伴い、新たに必要となるガバメントクラウド利用料及びサポート委託料。			
				事業費(千円)	方向性		
				26,049	R7年度	R8年度	R9年度
		↑	→	→			
18	事業名	特別保育助成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育促進事業補助金の交付。 ・補足給付事業補助金の交付。 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金の交付。 【増減理由】 R7 国が定める子ども子育て支援交付金における延長保育事業の単価設定が増加したことによる。			
				事業費(千円)	方向性		
				38,656	R7年度	R8年度	R9年度
		↑	→	→			
19	事業名	一時預かり事業助成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	一時預かり事業補助金の交付。			
				事業費(千円)	方向性		
				21,252	R7年度	R8年度	R9年度
		→	→	→			
20	事業名	幼保連携型認定こども園推進事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者合同研修会 ・三木市特定教育・保育施設評価・監査委員会の開催。 ・保育士確保・支援事業の実施。 			
				事業費(千円)	方向性		
				9,749	R7年度	R8年度	R9年度
		→	→	→			

21	事業名	認定こども園等給付事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	認定こども園等に対する給付事業を行います。(給付費及び事務費)	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付。 ・地域型保育給付。 ・施設等利用給付。 ・給付に係る事務費。 【増減理由】 R7 国が定める公定価格単価の増額改正に伴う増加 R8 施設型給付及び地域型保育給付の公定価格の改定による増の見込み。また、乳児等支援給付(子ども誰でも通園制度)が給付化し全自治体で開始するため		
				事業費(千円)	方向性		
				2,486,647	R7年度	R8年度	R9年度
		↑	↑	→			
22	事業名	幼稚園教育支援事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	公立幼稚園における教職員研修、各種教育研究協議会参加、負担金等の管理運営を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施。 ・各種教育研究協議会参加、負担金等。 【増減理由】 R9 自由が丘幼稚園が令和8年度末で閉園予定のため。		
				事業費(千円)	方向性		
				606	R7年度	R8年度	R9年度
		→	→	↓			
23	事業名	民間認定こども園整備助成事業		担当課	教育・保育課		
	事業概要	民間認定こども園に対し、必要な改修工事の一部を補助することで、教育・保育施設環境の充実を図る。	令和7年度	内容	対象となる工事費の一部を補助する 【増減理由】 R7 補助対象施設の工事内容及び工事費が昨年度を下回る見込であるため。 R8 補助対象施設の工事内容及び工事費が昨年度を上回る見込であるため。		
				事業費(千円)	方向性		
				1,320	R7年度	R8年度	R9年度
		↓	↑	→			
24	事業名	幼児教育と小学校教育の円滑な接続		担当課	教育・保育課		
	事業概要	架け橋カリキュラム検討委員会を発足し、合同研修会等を開催しながら、架け橋期のカリキュラムの開発を行い、就学前教育・保育と小学校教育のさらなる連携・接続を図ります。	令和7年度	内容	講師謝礼		
				事業費(千円)	方向性		
				210	R7年度	R8年度	R9年度
		新規	→	↓			

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち

枠組み(施策) ①学校教育㊦ (学力向上、ICT 活用)



取組内容

変化の激しい社会の中にあっても前向きに生き抜く力を育む総合的な学力向上のための教育環境を整備し、また、ふるさと教育、自他の人権を尊重し支えあう児童生徒を育成します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指 標	基準値 H29	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
「ひょうごがんばりタイム」実施校数 (%) *1	42%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
							100%
全国学力・学習状況調査の平均正答率 (県比 - %) *1	小-3% 中+2%	中止	小-3%	小-6%	小-5%	小-5.5%	小±0%
			中±0%	中-3%	中-2%	中+1%	中+3%
						小+5%	
						中+5%	

*1：教育委員会教育振興部学校教育課及び教育センター調べ

実施事業

1	事業名	学校給食事業特別会計繰出事業		担当課	財政課		
	事業概要	令和7年度	内容	学校給食事業特別会計への繰出金。 【増減理由】 R7 R6 は保護者負担差額分を全額補填したが、R7 は給食費改定後の保護者負担をいただき、さらに生じる食材費高騰分のみを市が負担するため。			
	事業費 (千円)		方向性				
				R7年度	R8年度	R9年度	
		36,347		↓	→	→	
2	事業名	小学校情報教育設備管理事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	令和7年度	内容	・各学校のネットワーク保守。 ・パソコン、タブレットリース料。 【増減理由】 R7 GIGA タブレット端末更新のため			
	事業費 (千円)		方向性				
				R7年度	R8年度	R9年度	
		351,929		↑	↓	→	

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

3	事業名	中学校情報教育設備管理事業		担当課	教育施設課			
	事業概要	すべての教室、教科書において、教員が情報機器を利用して、「分かる授業」を展開するとともに、いつでもどこでも児童が必要とする情報を得ることができる環境を整備することで、総合的な学力向上を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校のネットワーク保守。 ・パソコン、タブレットリース料。 【増減理由】 R7 GIGA タブレット端末更新のため			
					事業費(千円)	方向性		
					185,116	R7年度	R8年度	R9年度
					↑	↓	→	
4	事業名	特別支援学校情報教育設備管理事業		担当課	教育施設課			
	事業概要	すべての教室、教科書において、教員が情報機器を利用して、「分かる授業」を展開するとともに、いつでもどこでも児童が必要とする情報を得ることができる環境を整備することで、総合的な学力向上を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校のネットワーク保守。 ・パソコン、タブレットリース料。 【増減理由】 R7 GIGA タブレット端末更新のため			
					事業費(千円)	方向性		
					12,331	R7年度	R8年度	R9年度
					↑	↓	→	
5	事業名	教育委員会運営事業		担当課	教育総務課			
	事業概要	教育行政における課題に迅速かつ的確に対応するため、定例会や臨時会を開催するとともに、教育施策等に関する調査、研究及び協議等を行うため、委員協議会を開催します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の運営（定例会、臨時会の開催）。 ・教育委員に係る各種研修会への参加。 ・委員報酬の支払い等。 【増減理由】 R7 第4期三木市教育振興基本計画策定のため、委員謝礼等を計上 R8 第4期三木市教育振興基本計画の策定が完了したため。			
					事業費(千円)	方向性		
					3,816	R7年度	R8年度	R9年度
					↑	↓	→	
6	事業名	事務局事務事業		担当課	教育総務課			
	事業概要	教育委員会所管事務を円滑に行うため、事務局に会計年度任用職員を配置するとともに、消耗品等管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員8名、事務補助員16名、公民館長6名、歴史資料館長1名（会計年度任用職員）を配置し、事業を実施。 ・管理運営に必要な消耗品等の購入。 ・学校文書の配送業務等。 			
					事業費(千円)	方向性		
					290,945	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→	

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

7	事業名	小学校管理運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	すべての児童が安心して教育を受けることのできる環境を整備するため、会計年度任用職員の配置や消耗品等管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全指導員6名、看護師4名(会計年度任用職員)を配置し事業を実施。 ・小学校の消耗品及び電気、ガス、水道などの光熱水費等管理経費。 ・校務員業務委託料等。 		
					事業費(千円)	方向性	
178,517	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
8	事業名	小学校教育振興事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	児童の学習環境を整備し、学習指導の充実を図り、すべての教科等において、すべての教職員が情報機器を利用して、「分かる授業」を展開するとともに、いつでもどこでも児童が必要とする情報を得ることができる環境を整備することで、将来の超高度情報社会に生きる素質を養います。	令和7年度	内容	学習に必要な消耗品等の購入。		
					事業費(千円)	方向性	
14,682	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
9	事業名	中学校管理運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	すべての生徒が安心して教育を受けることのできる環境を整備するため、消耗品等管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の管理運営に必要な消耗品及び電気、ガス、水道などの光熱水費等管理経費。 		
					事業費(千円)	方向性	
81,967	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
10	事業名	中学校教育振興事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	生徒の学習環境を整備し、学習指導の充実を図り、すべての教科等において、教職員が情報機器を利用して、「分かる授業」を展開するとともに、いつでもどこでも生徒が必要とする情報を得ることができる環境を整備することで、将来の超高度情報社会に生きる素質を養います。	令和7年度	内容	学習に必要な消耗品等の購入。		
					事業費(千円)	方向性	
8,440	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
11	事業名	学校給食管理運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、園児・児童・生徒の健康の保持増進や心身の健全な発達に大きな役割を果たすための給食事業を実施します。	令和7年度	内容	給食調理運営業務や給食費徴収業務、給食施設・設備の維持管理。 【増減理由】 R7 委託費、光熱水費の高騰のため		
					事業費(千円)	方向性	
314,243	R7年度	R8年度	R9年度	↗	→	→	

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

12	事業名	学校給食管理運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	県費栄養士が配置されていない調理場に、食育、食数管理、アレルギー対応、調理指導、衛生管理等の職務のため、会計年度任用職員（学校栄養士）を配置します。	令和7年度	内容	学校給食栄養士（会計年度任用職員）3名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 賃金上昇のため		
				事業費(千円)	方向性		
				9,395	↑	→	→
13	事業名	小中一貫教育推進事業		担当課	小中一貫教育推進室		
	事業概要	9年間で子どもを支え導く「小中一貫教育」を三木市内の全小学校と中学校で推進しています。小中一貫教育をより効果的に行うことができる施設一体型小中一貫校の設置に向け、取組を進めていきます。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間のカリキュラム（つまずきポイント集を含む）の試行及び修正。 ・小中一貫教育実践推進校における具体的な実践及び成果の全校周知。 ・講師招聘研修、先進校視察等の実施。 ・吉川地域における施設一体型小中一貫校設置に向けたさらなる意見交換や協議の実施。 【増減理由】 R7 現時点では、昨年度と同額の事業費を見込んでいるが、年度内に小中一貫校の設置に向けた必要経費等が想定される。 R8-9 小中一貫校の設置に向けた必要経費等が想定されるため。		
				事業費(千円)	方向性		
				2,502	→	↑	↑
14	事業名	小学校保健室運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	小学校の保健室の充実を図るため、管理備品の整備を行います。	令和7年度	内容	管理備品の整備。		
				事業費(千円)	方向性		
				650	→	→	→
15	事業名	小学校保健室運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	小学校の保健室の充実を図るため、医薬品、消耗品等を配備します。	令和7年度	内容	保健室の医薬品、消耗品等の購入。		
				事業費(千円)	方向性		
				780	→	→	→

16	事業名	中学校保健室運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	中学校の保健室の充実を図るため、管理備品の整備を行います。	令和7年度	内容	管理備品の整備。		
					事業費(千円)	方向性	
450	→	→	→				
17	事業名	中学校保健室運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	中学校の保健室の充実を図るため、医薬品、消耗品等を配備します。	令和7年度	内容	保健室の医薬品、消耗品等の購入。		
					事業費(千円)	方向性	
390	→	→	→				
18	事業名	特別支援学校保健室運営事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	特別支援学校の保健室の充実を図るため、管理備品の整備を行います。	令和7年度	内容	管理備品の整備。		
					事業費(千円)	方向性	
70	→	→	→				
19	事業名	特別支援学校保健室運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	特別支援学校の保健室の充実を図るため、医薬品、消耗品等を配備します。	令和7年度	内容	保健室の医薬品、消耗品等の購入。		
					事業費(千円)	方向性	
50	→	→	→				
20	事業名	小学校通学対策事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	小学校に通う遠距離通学の児童に対して通学援助を行います。	令和7年度	内容	スクールバス運行費用や路線バス通学者への補助。 【増減理由】 R7 運行委託料の上昇		
					事業費(千円)	方向性	
10,215	↗	→	→				

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

21	事業名	中学校通学対策事業		担当課	教育施設課			
	事業概要	中学校に通う遠距離通学の生徒に対して通学援助を行います。	令和7年度	内容	路線バス通学者への定期代の補助、自転車通学者へのヘルメットの整備、自転車保険の加入など。 【増減理由】 R7 運行委託料の上昇			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					4,875	↑	→	→
22	事業名	特別支援学校通学対策事業		担当課	教育施設課			
	事業概要	特別支援学校に通う生徒に対して通学援助を行います。	令和7年度	内容	スクールバスの運行。 【増減理由】 R7 送迎人数の増加のため スクールバス車両追加			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					20,317	↑	→	→
23	事業名	コミュニティ・スクール事業		担当課	学校教育課			
	事業概要	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入を通して、学校と地域の連携・協働を更に推進します。	令和7年度	内容	・次年度導入予定の学校や地域への周知活動、委員候補研修等の準備 ・導入校の円滑な自立的運営を目指した伴走的支援の実施 【増減理由】 R7 学校運営協議会の設置及び運営に係る経費【三木中学校、三木東中学校、三木特別支援学校】 R8 市内全小学校に学校運営協議会を導入予定			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					610	↑	↑	→
24	事業名	小学校研修事業		担当課	学校教育課			
	事業概要	教職員研修の実施や各種教育研究協議会等への参加により、教職員の専門性を高め、指導力の向上を図ります。	令和7年度	内容	・教職員研修(校内研修、研修部研修)の実施。 ・各種教育研究協議会等への参加。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					2,854	→	→	→

25	事業名	中学校研修事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修（校内研修、研修部研修）の実施。 ・各種教育研究協議会等への参加。 			
				事業費(千円)	方向性		
1,559	→	→	→				
26	事業名	小学校教育支援事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	教科書指導書等の整備、ひょうごがんばり学びタイム、基礎学力定着化事業などを実施。 【増減理由】 R7 通常事業費へ			
				事業費(千円)	方向性		
7,239	↘	→	→				
27	事業名	中学校教育支援事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・複数校方式など柔軟な部活動の実施、外部指導者の導入等。 ・教科書指導書等の整備、総体などの各種イベント、ひょうごがんばり学びタイム、基礎学力定着化事業などを実施。 【増減理由】 R7 教科書改訂に伴う、教師用教科書・指導書を購入 R8 通常事業費へ			
				事業費(千円)	方向性		
21,380	↗	↘	→				
28	事業名	小学校保健事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による健康診断及び業者委託による健診。 ・日本スポーツ振興センター、全国市長会の共済制度への加入。 			
				事業費(千円)	方向性		
28,194	→	→	→				
29	事業名	中学校保健事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による健康診断及び業者委託による健診。 ・日本スポーツ振興センター、全国市長会の共済制度に加入。 			
				事業費(千円)	方向性		
15,714	→	→	→				

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

30	事業名	特別支援学校保健事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	学校医（内科、精神科、眼科、耳鼻科、歯科）による健康診断及び業者委託による健診により、児童、生徒及び教職員の健康管理を図ります。 また、日本スポーツ振興センター、全国市長会の共済制度に加入し、学校事故により発生する補償、賠償に対応します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による健康診断及び業者委託による健診。 ・日本スポーツ振興センター、全国市長会の共済制度に加入。 		
				事業費(千円)	方向性		
			1,487	→	→	→	
31	事業名	奨学資金事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	高校生等を対象に、家庭が生活困窮のため学資の支弁が困難と認められる学生に対し、その学費の一部を援助し、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を支援します。	令和7年度	内容	奨学金の給付。		
				事業費(千円)	方向性		
			22,464	→	→	→	
32	事業名	教育センター管理事業		担当課	教育センター		
	事業概要	教育センター施設の維持管理及び学校情報教育ネットワークの維持管理・運営経費	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの施設の維持管理。 ・教育系ネットワークの維持管理。 【増減理由】 R7 各学校のインターネット接続を変更したことによる減額のため		
				事業費(千円)	方向性		
			5,466	↘	→	→	
33	事業名	教職員研修事業		担当課	教育センター		
	事業概要	教職員の研修講座、研究グループ制度などの実施により、子どもたちの主体的で多様な学びを支える教職員の資質・能力を向上させます。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究グループ制度の運営。 ・教職員向け専門研修講座の運営。 ・ICT教育に関する研究の運営。 ・兵庫県内教育研究所連盟に関する業務。 【増減理由】 R7 研究グループ制度推進委員会全4回のうち1回分をコロナ禍以前の対面方式に戻したことによる委員謝金増額のため		
				事業費(千円)	方向性		
			1,204	↑	→	→	

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↘)

34	事業名	教育センター運営事業		担当課	教育センター		
	事業概要	市民文化の向上につながる、市民講座やCGアートコンテストなどの企画展を実施する。また、各種相談業務を行う。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの運営。 ・三木市CGアートコンテストの開催。 ・各種相談業務の運営。 ・ソフトウェアの更新。 ・授業目的公衆送信補償金の支払い。 【増減理由】 R7 統合型校務支援システム導入の際の構築費用分減による減額のため R9 統合型校務支援システムの使用料への補助金利用が終了し、市単独での支払いとなるため		
					事業費(千円)	方向性	
5,492	↓	→	↑				
35	事業名	小・中通学対策事業【統合】スクールバス運行业務		担当課	教育施設課		
	事業概要	学校統合に伴い遠距離通学となる児童生徒に対して、通学援助を行います。	令和7年度	内容	スクールバスの運行。 【増減理由】 R7 運行委託料の下降		
					事業費(千円)	方向性	
59,786	↓	→	→				
36	事業名	未来を創る学力育成三木モデル事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	子どもたち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力「主体性、協働性、創造力」を育成するため、9年間の一貫したカリキュラムに基づく質の高い教育活動を実現します。また、教育DXによる三木市ならではの「令和の日本型学校教育を実現する新しい学校像」を創造し、豊かな学びを子どもたちの自己実現につなげ、社会に貢献できる人材の育成をめざします。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新時代にふさわしい「9年間を見通した質の高い学び」を実現する授業改善の実施 ・教職員を対象とする資質・能力向上研修の実施 ・学校教育と家庭学習との連携による学力定着の取組の実施 【増減理由】 R7 教職員研修システムに係るシステム利用料		
					事業費(千円)	方向性	
2,829	↓	→	→				
37	事業名	学校給食審議会設置事業		担当課	教育施設課		
	事業概要	学校給食に関する課題等について審議する会を設置し、円滑な運営や食育の推進を図る。	令和7年度	内容	専門的な見地や関係者から意見を求め、献立内容や給食費等について審議する。		
					事業費(千円)	方向性	
220	→	→	→				

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

38	事業名	緑が丘東小学校 改修工事		担当課	教育施設課		
	事業概要	大規模改修工事	令和7年度	内容	外壁屋上防水や内装の改修 【増減理由】 R7 工事費の増		
				事業費(千円)	方向性		
				185,000	↑	→	—
39	事業名	スクール・サポート・スタッフの全校配置		担当課	教育総務課 (学校教育課)		
	事業概要	教員の勤務時間適正化を図り、児童生徒に向き合う時間や教材研究等に注力できる体制を整備します。	令和7年度	内容	市内の小中学校にスクールサポート・スタッフを配置 (R5 1名→R6 6名)		
				事業費(千円)	方向性		
				5,136	→	→	→
40	事業名	学校プール改修工事		担当課	教育施設課		
	事業概要	プール改修工事	令和7年度	内容	プール水槽の改修工事 【増減理由】 R7 工事費の減		
				事業費(千円)	方向性		
				21,000	↓	→	→
41	事業名	学校高圧電気設備改修工事		担当課	教育施設課		
	事業概要	高圧電気設備改修工事	令和7年度	内容	高圧電気設備の機器更新 【増減理由】 R7 工事費の減		
				事業費(千円)	方向性		
				823	↓	→	→
42	事業名	学校受水槽等改修工事		担当課	教育施設課		
	事業概要	受水槽等改修工事	令和7年度	内容	水槽及びポンプ改修工事 【増減理由】 R7 工事費の減		
				事業費(千円)	方向性		
				4,663	↓	→	→

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

43	事業名	学校屋上等防水改修工事		担当課	教育施設課		
	事業概要	屋上等防水改修工事	令和7年度	内容	老朽化による屋上等防水改修工事 【増減理由】 R7 工事費の減		
				事業費 (千円)	方向性		
4,679	↓	→	→				
44	事業名	食器洗浄機購入		担当課	教育施設課		
	事業概要	給食用食器洗浄機購入	令和7年度	内容	老朽化による更新 【増減理由】 R7 物価高騰のため		
				事業費 (千円)	方向性		
7,150	↑	→	→				
45	事業名	次期教育振興基本計画の策定		担当課	教育総務課		
	事業概要	第4期三木市教育振興基本計画の策定(計画期間:R8~R12年度)	令和7年度	内容	国及び県の教育振興基本計画を参酌し、第3期三木市教育大綱に基づいた計画を策定します。委員謝礼等を計上しています。		
				事業費 (千円)	方向性		
310	新規	—	—				

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち

枠組み(施策) ①学校教育①(特別支援教育、グローバル教育)



取組内容

変化の激しい社会の中にあっても前向きに生き抜く力を育む総合的な学力向上のための教育環境を整備し、また、ふるさと教育、自他の人権を尊重し支えあう児童生徒を育成します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H29	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
全国学力・学習状況調査「外国人の人と友達になったり、外国のことをもっと知りたい」項目 (%) *1	72.0%	中止	—	—	71.0%	—	80.0% 85.0%

*1：教育委員会教育振興部学校教育課調べ

実施事業

1	事業名	小学校教育支援事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	特別支援教育指導補助員（会計年度任用職員）47名の人件費。			
				事業費（千円）	方向性		
122,698	→	→	→				
2	事業名	中学校教育支援事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	特別支援教育指導補助員（会計年度任用職員）12名の人件費。 部活動指導員（会計年度任用職員）6名の人件費 【増減理由】 R7 部活動指導員2名増員			
				事業費（千円）	方向性		
36,574	↗	→	→				

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	特別支援学校管理運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	すべての児童・生徒が安心して教育を受けることのできる環境を整備するため、会計年度任用職員の配置や消耗品等管理運営経費の措置を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護員3名（会計年度任用職員）を配置し、事業を実施。 ・特別支援学校の管理運営に必要な消耗品及び電気、ガス、水道などの光熱水費等管理経費。 		
				事業費（千円）	方向性		
				25,375	→	→	→
4	事業名	特別支援学校教育振興事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	障がい克服し、自立を支援する学習や訓練を行う環境を整備します。全ての授業等において、情報機器を利用した学習活動を行い、児童・生徒が必要とする情報を得ることができる環境を整備することで、情報機器を自立の一助として活用する資質を養います。	令和7年度	内容	学習に必要な消耗品等の購入。		
				事業費（千円）	方向性		
				580	→	→	→
5	事業名	特別支援学校研修事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	教職員研修の実施や各種教育研究協議会等への参加により、教職員の専門性を高め、指導力の向上を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修（校内研修、研修部研修）実施。 ・各種教育研究協議会等への参加。 		
				事業費（千円）	方向性		
				308	→	→	→
6	事業名	国際理解教育推進事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	外国語英語指導助手（ALT）を小・中・特別支援学校へ派遣し、児童生徒の語学力及びコミュニケーション能力の向上を図るとともに国際理解教育を推進します。グローバル化に対応した英語教育を進め、国際社会に通用する児童・生徒を育成します	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校へのALTの配置。 ・地域人材を活用した国際理解教育の実施。 		
				事業費（千円）	方向性		
				40,006	→	→	→
7	事業名	小学校就学援助事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	特別支援学級に在籍する児童の保護者や経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に学校生活に必要な費用の一部を支給することにより、経済的負担を軽減し、適正な就学を促進します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に在籍児童の保護者に学校生活に必要な費用の一部を支給。 ・経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に学校生活に必要な費用の一部を援助。 		
				事業費（千円）	方向性		
				46,410	→	→	→

8	事業名	小学校体験活動事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	学校教育活動において、自然にふれあう体験型環境学習を推進し、自然に対する畏怖の念、命のつながりを実感し、美しさに感動する豊かな心を育みます。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生の4泊5日の自然学校活動。 ・小学校3年生の環境体験事業。 		
				事業費(千円)	方向性		
				17,413	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
9	事業名	トライやる・ウィーク推進事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	中学校2年生が地域社会や自然の中で5日間にわたって様々な体験活動を行うことにより、生徒が地域社会の一員としての自覚を高め、生きる力を育むとともに、地域社会全体で生徒を育てるという気運を醸成します。	令和7年度	内容	トライやる・ウィークの実施。		
				事業費(千円)	方向性		
				3,720	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
10	事業名	中学校就学援助事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	特別支援学級に在籍する生徒の保護者や経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に学校生活に必要な費用の一部を支給することにより、経済的負担を軽減し、適正な就学を促進します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に在籍する生徒の保護者に学校生活に必要な費用の一部を支給。 ・経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に学校生活に必要な費用の一部を援助。 		
				事業費(千円)	方向性		
				34,940	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
11	事業名	特別支援学校自然体験活動事業・トライやる・ウィーク推進事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	特別支援学校の児童生徒が豊かな自然の中で1泊2日の体験的な活動を行うことにより、自立に向けた知識・技能・態度の育成を図ります。 トライやる・ウィークや居住地校への訪問など地域や児童生徒との交流の機会を多くしています。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・1泊2日の自然体験活動。 ・トライやる・ウィークや居住地校訪問の実施。 		
				事業費(千円)	方向性		
				1,302	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち

枠組み(施策) ①学校教育②(人権教育、いじめ・不登校等対策)



取組内容

変化の激しい社会の中にあっても前向きに生き抜く力を育む総合的な学力向上のための教育環境を整備し、また、ふるさと教育、自他の人権を尊重し支えあう児童生徒を育成します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
全国学力・学習状況調査「自分には、よいところがある」項目(%) *1	78.0%	中止	76.0%	79.0%	79.0%	83.6%	85.0%
							95.0%

*1：教育委員会教育振興部学校教育課調べ

実施事業

1	事業名	子どものいじめ防止事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	三木市子どものいじめ防止に関する条例に基づき、「いじめゼロ」のまちをめざすため、啓発活動の実施、いじめ防止教育の展開、いじめ相談の充実等を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や教職員向けの研修会、対策専門委員会の開催。 ・弁護士出前授業、いじめ防止出前講座。 ・啓発ポスター・クリアファイルや情報誌の発行。 ・いじめ防止センターの運営。 			
					事業費(千円)	方向性		
					912	R7年度	R8年度	R9年度
		→	→	→				
2	事業名	子どものいじめ防止事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	三木市子どものいじめ防止に関する条例に基づき、「いじめゼロ」のまちをめざすため、啓発活動の実施、いじめ防止教育の展開、いじめ相談の充実等を図ります。	令和7年度	内容	子どもいじめ防止センター相談員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
					3,961	R7年度	R8年度	R9年度
		→	→	→				

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	教育指導事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー4名を配置し、事業を実施。 ・夜間中学に就学する生徒の必要経費を教育負担金として負担。 ・管理職研修、階層別研修等を実施。 			
				事業費(千円)	方向性		
7,068	→	→	→				
4	事業名	いじめ・不登校対策事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	不登校児童生徒の体験活動を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
303	→	→	→				
5	事業名	学校教育人権事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の人権研修や同和教育伝承講座を実施。 ・外国人児童生徒の受入体制の整備。 【増減理由】 R7 外国人児童生徒初期児童支援員3名減員			
				事業費(千円)	方向性		
6,447	↓	→	→				
6	事業名	「みつきいルーム」運営事業		担当課	教育センター		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「みつきいルーム」の運営。 ・校外活動の実施。 ・不登校に関する研修会の開催。 ・全国適応教室連絡協議会への参画。 【増減理由】 R7 みつきいルーム校外活動費の減額のため			
				事業費(千円)	方向性		
620	↓	→	→				
7	事業名	いじめ・不登校対策事業		担当課	学校教育課		
	事業概要	令和7年度	内容	三木市スクールカウンセラーを小・中学校へ派遣し、学校教育が抱える課題に対応します。また、不登校問題の解消を目指して、不登校児童生徒の体験活動を実施します。			
				事業費(千円)	方向性		
50,593	↑	→	→				

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち

枠組み(施策) ②青少年育成



取組内容

子どもたちの成長を支援するため、青少年補導委員の充実と地域住民との協働による人の目の垣根隊などの活動を継続させます。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
青少年補導委員の定数 (人) *1	152人	R7	R8	R9	R10	R11	R11
		152人	155人	148人	149人	144人	155人
	H27	R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
人の目の垣根隊会員数 (人) *1	751人	R2	R3	R4	R5	R6	R6
		775人	758人	753人	375人	392人	820人
							420人

*1：教育委員会教育振興部青少年センター調べ

実施事業

1	事業名	青少年センター運営事業		担当課	教育センター		
	事業概要	青少年センター事業の企画、運営及び青少年の補導、非行防止活動の推進を図るため、会計年度任用職員を配置する。	令和7年度	内容	青少年センター指導員（会計年度任用職員）1名を配置し事業を実施。 【増減理由】 R7 会計年度任用職員の賃金上昇のため		
				事業費 (千円)	方向性		
				3,916	↑	→	→
2	事業名	青少年センター運営事業		担当課	教育センター		
	事業概要	青少年補導委員や人の目の垣根隊による青少年の補導及び見守り活動を行う。専門業者にネットパトロールを委託し、ネット見守り隊事業を実施する。青少年の健全育成の啓発、青少年育成団体活動の支援をする。	令和7年度	内容	・青少年補導委員事務局業務。 ・人の目の垣根隊の運営。 ・ネット見守り隊の運営。 ・青少年団体への支援。 【増減理由】 R7 補導委員への報酬の減額のため		
				事業費 (千円)	方向性		
				5,530	↓	→	→

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

3	事業名	教育センター運営事業		担当課	教育センター			
	事業概要		令和7年度	内容	事業支援員1名、ICT教育指導員2名、適応教室指導員2名及び青少年カウンセラー1名(会計年度任用職員)を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 会計年度任用職員の賃金上昇のため			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		24,625	↑	→	→			
4	事業名	子ども食堂運営助成事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	子ども食堂の運営経費の一部助成 【増減理由】 R8-9 市内全域の開設に向けて取り組みを実施するため。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		1,200	→	↑	↑			
5	事業名	コミュニティ・スクール事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要		令和7年度	内容	推進員の謝礼や活動費 【増減理由】 R7 導入校増に伴い、予算が増額となる R8,9 導入校増のため、予算が増える見込み			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		1,342	↑	↑	↑			

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち



枠組み(施策) ③生涯学習(公民館・図書館等)

取組内容

多世代が参画する生涯学習の推進や地域コミュニティの活性化として地域づくりの担い手育成、各種社会教育関係団体の育成、支援に努めるとともに、図書館サービスの更なる向上をめざします。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「生涯学習」に対する満足度(%) *1	53.5%	—	—	—	52.8%	—	60.0%
							65.0%

*1:「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	公民館運営事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	公民館運営審議会を開催し、公民館事業について審議していただきます。公民館で生涯学習講座を開催します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公民館運営審議会を開催。 生涯学習講座(高齢者教室、女性セミナー、乳幼児教室)を開催。 【増減理由】 R7 人権推進課から移動(住民学習、指導者・リーダー研修参加謝礼)		
					事業費(千円)	方向性	
		5,350	↗	→	→		
2	事業名	公民館運営事業		担当課	教育総務課		
	事業概要	公民館の管理運営業務を行います。	令和7年度	内容	事務補助員(会計年度任用職員)37名を配置し、事業を実施。		
					事業費(千円)	方向性	
		81,018	→	→	→		

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	コミュニティ形成事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要	各地域での納涼大会、文化祭等の各種イベントを通じ、住民の交流を推進するとともに、まちづくり情報の発信など、まちづくり総合ステーションとしての事業を推進します。	令和7年度	内容	各種イベント（地域の夏祭り、文化祭等）開催、開催支援。 【増減理由】 R7 各種イベント関連の電気工事費増 R8, 9 イベント関連委託料（電気工事、交通警備）の予算増の見込み			
					事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					1,412	↑	↑	↑
4	事業名	公民館施設管理事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要	市内10公民館の施設管理、修繕を行います。	令和7年度	内容	市内10公民館の施設管理（シルバー人材センターへの管理委託料、機械警備、空調保守等）、修繕。 【増減理由】 R7 緑が丘町公民館の大規模改修工事の実施による増 R8 緑が丘町公民館の大規模改修工事が終了するため減 R9 細川町公民館改修のための実施設計監理委託及び口吉川町公民館の改修工事実施予定のため増			
					事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					267,120	↑	↓	↑
5	事業名	図書館運営事業		担当課	図書館			
	事業概要	年齢、障がいの有無、国籍などにかかわらず、すべての市民が必要とする情報を身近な拠点で得られるようにします。	令和7年度	内容	・国立国会図書館のデジタル化資料を活用した、図書館サービスの拡充 ・図書定期宅配サービスの実施、PR。 ・朗読者、手話通訳者による対面朗読。 【増減理由】 R7 図書館システム機器更新に伴う、図書館サービスの充実 R8 R7 図書館システム機器更新済分を減額			
					事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					89,339	↑	↓	→
6	事業名	図書館運営事業		担当課	図書館			
	事業概要	市民が利用しやすい図書館サービスの充実を図ります。	令和7年度	内容	司書14名、事務補助員14名（会計年度任用職員）を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 会計年度任用職員の賃金単価アップ			
					事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					75,276	↑	→	→

7	事業名	図書館管理事業		担当課	図書館			
	事業概要		令和7年度	内容	図書館の維持管理(光熱水費、施設管理委託、設備点検の実施等)。 【増減理由】 R7 R6実績より需用費(電気代)減額、吉川図書館照明LED化工事事業済分を減額			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		16,977	↓	→	→			
8	事業名	コミュニティスポーツセンター管理運営事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要		令和7年度	内容	・生涯学習講座(乳幼児教室等)の開催。 ・施設の管理。 【増減理由】 R7 中規模改修工事に係る実施設計監理業務委託の実施 R8 中規模改修工事の実施 R9 中規模改修工事の終了に伴う減			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		19,421	↑	↑	↓			
9	事業名	コミュニティスポーツセンター管理運営事業		担当課	教育総務課			
	事業概要		令和7年度	内容	スポーツ指導員1名及び事務補助員1名(会計年度任用職員)を配置し、事業を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		5,615	→	→	→			
10	事業名	福井コミュニティセンター管理運営事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要		令和7年度	内容	生涯学習講座(歌謡教室、卓球教室)の開催、施設の管理。 【増減理由】 R7 施設管理に伴う委託料の増			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		4,966	↑	→	→			

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

11	事業名	福井コミュニティセンター管理運営事業		担当課	教育総務課			
	事業概要	福井コミュニティセンターの管理運営業務を行います。	令和7年度	内容	事務補助員(会計年度任用職員)2名を配置し、事業を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
4,850	→	→	→					
12	事業名	社会教育事務事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要	広域の社会教育関係団体、関係機関と交流し、情報収集を行います。	令和7年度	内容	東・北播磨地区社会教育振興会等への参加(負担金、旅費等)。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
239	→	→	→					
13	事業名	社会教育委員等設置事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要	社会教育委員による、社会教育の総合的な調整、企画、立案の審議や、社会教育委員の研修会への参加など活動の支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員への報酬。 ・社会教育委員の研修会への参加 			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
172	→	→	→					
14	事業名	市民教育事業		担当課	生涯学習課			
	事業概要	市民の生涯学習活動の支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大学、大学院の運営補助 ・社会教育関係団体の活動補助。 ・みっきい生涯学習講師を募集、登録し、学習を希望する団体へ派遣。 ・託児ボランティアの養成。 ・俳句まつりの開催の補助。 			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
8,783	→	→	→					

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

15	事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	学校、家庭、地域が連携、協働して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進します。	令和7年度	内容	市内小・中・特別支援学校や公民館において、児童・生徒に地域学校協働活動に係る授業等をそれぞれの地域で様々な知識・経験を持つ住民に講師を依頼して実施する。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
		997	→	→	→		
16	事業名	別所ふるさと交流館管理運営事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	別所ふるさと交流館の施設管理と地域資源を生かした交流事業を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・別所ふるさと交流館の施設管理。 ・地域資源を生かした交流事業。 【増減理由】 R7 光熱水費の減による		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
		1,986	↓	→	→		
17	事業名	まなびの郷みずほ管理運営事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	まなびの郷みずほの施設管理を行います。	令和7年度	内容	まなびの郷みずほの施設管理。 【増減理由】 R7 光熱水費の減による		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
		6,684	↓	→	→		
18	事業名	二十歳の祝典開催事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	二十歳になる方を祝福するための式典を行います。	令和7年度	内容	民法改正により成年年齢が引き下げられたが、令和4年度以降も20歳を対象とした式典を開催。 【増減理由】 R7 会場である文化会館の使用料の増による		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
		1,474	↑	→	→		
19	事業名	青少年教育事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	青少年の健全育成を図るため、子どもの交流や自立を支援する事業を行います。 子ども会活動の支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流や自立を支援。 ・子ども会活動の支援。 【増減理由】 R7 加盟子ども会の脱退による補助金の減		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
		192	↓	→	→		

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

20	事業名	三木ホースランドパーク活用事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	三木ホースランドパークにおける、市所有施設にかかるエリアの管理運営を指定管理者制度に基づき委託します。	令和7年度	内容	指定管理者と連携し、施設の目的に沿った管理運営を委託。 【増減理由】 R7 指定管理料の増による		
					事業費(千円)	方向性	
				43,063	↑	→	→
21	事業名	旧吉川支所管理事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	旧吉川支所(よかとこルーム)の維持管理を行います。	令和7年度	内容	旧吉川支所(よかとこルーム)の施設管理。 【増減理由】 R7 床・窓清掃委託、隔年実施による減 R8 床・窓清掃委託、隔年実施による増 R9 床・窓清掃委託、隔年実施による減		
					事業費(千円)	方向性	
				907	↓	↑	↓
22	事業名	公民館 Wi-Fi 環境整備事業		担当課	生涯学習課		
	事業概要	公民館 10 館において Wi-Fi 環境を整備する。	令和7年度	内容	市民にとって身近な公民館に Wi-Fi 環境を整備することで、デジタルデバイドの解消と ICT の普及につなげる。 令和6年度中に施工・供用開始。 【増減理由】 R7 Wi-Fi 設置済により管理委託料及び回線使用料となる		
					事業費(千円)	方向性	
				1,150	↓	→	→
23	事業名	三木コミュニティスポーツセンター管理運営事業(高圧進相コンデンサ更新)		担当課	生涯学習課		
	事業概要	高圧進相コンデンサ及び高圧機器更新工事	令和7年度	内容	高圧進相コンデンサ並びに高圧機器について、低濃度 PCB 混入の可能性があり、低濃度 PCB の処分期限が R8 年度に迫っており、R7 年度に検査を実施し、低濃度 PCB が混入していれば R8 年度に処分を行う。		
					事業費(千円)	方向性	
				1,600	新規	↓	—

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち

枠組み(施策) ④文化・スポーツ



取組内容

芸術発表の機会やスポーツ大会などの開催を通じて参加者同士やスタッフ、支援ボランティアの交流を促進するとともに、地域への誇りや愛着を醸成します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「文化や芸術に触れ合う機会」に対する満足度 (%) *1	48.3%	—	—	—	46.3%	—	60.0%
							80.0%
「スポーツ施設やスポーツ活動」に対する満足度 (%) *1	61.6%	—	—	—	58.0%	—	70.0%
							80.0%

*1: 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	障害者スポーツ大会運営事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	三木山総合公園において、障がいのある方や家族、市民ボランティア等が参加する三木市障がい者ふれあいスポーツ大会を開催。 【増減理由】 R7 事業が醸成したことで備品が揃ったことや、新たな競技種目の研修会が不要になったため。			
				事業費(千円)	方向性		
464	↓	→	→				
2	事業名	体育振興事業		担当課	文化・スポーツ課		
	事業概要	令和7年度	内容	・市民駅伝大会やみつきいふれあいマラソンなど各種大会の実施。 ・三木市スポーツ協会への補助金、各種協会の選手練習会の開催。 【増減理由】 R7 R6 は市スポーツ協会 70 周年記念各種事業を実施していたことによる減額			
				事業費(千円)	方向性		
5,094	↓	→	→				

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	文化芸術事業		担当課	文化・スポーツ課		
	事業概要	文化芸術部門で活躍された方の顕彰や文化芸術活動の発表の機会の提供、市民参加型の文化活動のほか、文化団体や伝統行事保存活動団体の事業補助や活動支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術賞による顕彰。 芸能祭、吹奏楽祭などを開催。 「みき演劇セミナー」「第九演奏会」「映画会」を開催。 文化団体や伝統行事保存活動団体の補助・支援。 和太鼓フェスティバル in 三木 <p>【増減理由】</p> R7 演劇セミナー、第九演奏会を充実、映画会を新規実施のため委託料を増額。 兵庫県ふれあい文化の祭典事業として「和太鼓フェスティバル」を三木市で開催。		
					事業費(千円)	方向性	
12,781	↑	→	→				
4	事業名	市展等開催事業		担当課	文化・スポーツ課		
	事業概要	市民の創作意欲の向上と地域文化の振興を図るため、三木市展、さつき展、菊花展、みなぎの書道展などを開催します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 三木市展、さつき展、菊花展などの開催 みなぎの書道展の開催 <p>【増減理由】</p> R7 R6は70周年記念事業として「上田桑鳩展」ギャラリートーク、講演会、上田桑鳩作品図録作製したための減		
					事業費(千円)	方向性	
4,721	↓	→	→				
5	事業名	市展等開催事業		担当課	文化・スポーツ課		
	事業概要	「みなぎの書道展」「三木市展」「さつき展」「菊花展」などを開催し、市民の創作意欲の向上と地域文化の振興を図るため、会計年度任用職員を配置します。	令和7年度	内容	みなぎの書道展の作品受付整理、展示、展覧会の受付及び三木市展の受付のため短期で事務補助員（会計年度任用職員）1名を配置し、事業を実施。 <p>【増減理由】</p> R7 人事院勧告への対応による		
					事業費(千円)	方向性	
406	↑	→	→				

6	事業名	市民文化振興基金事業		担当課	文化・スポーツ課			
	事業概要		令和7年度	内容	・劇団四季の社会貢献事業「こころの劇場」を活用した芸術鑑賞事業を実施している。 ・青少年の芸術文化活動を支援。 【増減理由】 R7 子どもたちの芸術鑑賞事業は隔年開催であり、R6は未実施年度、R7は実施年度となる。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
2,345	↑	→	→					
7	事業名	保健体育事務事業		担当課	文化・スポーツ課			
	事業概要		令和7年度	内容	スポーツ指導に必要とされる指導者研修等にスポーツ推進委員が参加(参加費、旅費等)。 【増減理由】 R7 スポーツ振興を充実させるため、スポーツ推進委員を6人増による報酬の増額			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
2,025	↑	→	→					
8	事業名	美術館管理運営事業		担当課	文化・スポーツ課			
	事業概要		令和7年度	内容	・市内外の芸術家や団体の作品展や企画展(9回)、特別企画展(2回)を開催。 ・美術館の施設管理。 【増減理由】 R7 空調機器更新工事を実施分の増額 R6 に実施した防犯カメラ設置分の減額			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
5,195	↑	→	→					
9	事業名	美術館管理運営事業		担当課	文化・スポーツ課			
	事業概要		令和7年度	内容	美術館長(会計年度職員)1名、美術館専門員(会計年度任用職員)1名及び事務補助員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告への対応による			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
10,091	↑	→	→					

10	事業名	文化会館管理事業		担当課	文化・スポーツ課			
	事業概要	文化会館の管理運営は、指定管理者制度を導入しています。	令和7年度	内容	・指定管理者制度による管理運営。 【増減理由】 R7 施設設備更新工事（非常用発電装置、排煙窓開閉装置、コンデンサ更新等）			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
183,911	↗	→	→					
11	事業名	地域クラブ活動運営事業		担当課	文化・スポーツ課			
	事業概要	公立中学校の部活動が地域の人々が指導する地域クラブへと移行することに伴う事務事業	令和7年度	内容	地域クラブの先行事例としてゴルフ部を新設。先進地視察や体験会を実施 【増減理由】 R7 先行事業や体験会の講師謝礼等を追加			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
1,283	↗	→	→					

柱 (2) 豊かな学びで未来を拓くまち

枠組み(施策) ⑤大学連携



取組内容

学生からの意見を聴取し市政へ生かすとともに、大学が持つ知見や情報を市内の様々な部署で活用することで、課題解決や市の魅力向上、市民の意識向上につなげます。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
若者から意見を聞く機会 (回/年) *1	3回	3回	3回	2回	2回	4回	4回 5回
「災害に強いまちづくり」 に対する満足度 (%) *2	50.0%	—	—	—	57.3%	—	55.0% 60.0%

*1: 「三木東校タウンミーティング」「三木若者ミーティング」の開催回数

*2: 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	三木若者ミーティング事業		担当課	縁結び課		
	事業概要	令和7年度	内容	三木若者ミーティングの開催 (R5年度は年2回の開催を予定)			
				事業費 (千円)	方向性		
73	R7年度	R8年度	R9年度				
					→	→	→
2	事業名	三木市避難所運営サポーター事業		担当課	危機管理課		
	事業概要	令和7年度	内容	・避難所運営に関する研修(防災講和の受講、防災訓練への参加、避難所視察等)の実施。 ・サポーター委任状の交付。			
				事業費 (千円)	方向性		
0	R7年度	R8年度	R9年度				
					→	→	→

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

柱 (3) 安心して暮らせるまち



枠組み(施策) ①健康・福祉

取組内容

町ぐるみ健診の受診勧奨や予防接種の接種勧奨による疾病予防と「みっきい☆いきいき体操」や健康ポイント制度により、市民が健康づくりに楽しく取り組む機運を醸成し、市民の健康寿命延伸に努めます。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標・目標値	基準値 H30	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「健康診断や健康づくりへの支援」に対する満足度 (%) *1	71.8%	—	—	—	73.3%	—	72.5%
							74.0%
「高齢者福祉施設の整備や施策」に対する満足度 (%) *1	52.2%	—	—	—	52.8%	—	54.0%
							56.0%

*1: 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	重度障害者福祉医療費事業		担当課	保険年金課		
	事業概要	令和7年度	内容	身体障害者手帳1~2級、療育手帳のA判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の所持者に対して、保険診療に係る自己負担額を助成。 【増減理由】 R8 制度改正に伴う助成額の増			
				事業費(千円)	方向性		
				129,859	→	↑	→
2	事業名	高齢重度障害者福祉医療事業		担当課	保険年金課		
	事業概要	令和7年度	内容	65歳以上の医療受給者で、身体障害者手帳1~2級、療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の所持者に対して、保険診療に係る自己負担額を助成。 【増減理由】 R7 対象者の増加に伴う事業費の増 R8 制度改正に伴う助成額の増 R9 対象者の増加に伴う事業費の増			
				事業費(千円)	方向性		
				87,532	↑	↑	↑

(方向性: 拡充↑ 継続→ 縮小↓)

3	事業名	高齢期移行者福祉医療事業		担当課	保険年金課			
	事業概要	65歳～69歳の高齢者（後期高齢者医療制度に加入しているものを除く）に対して、保険診療に係る自己負担額を助成し、健康保持、増進及び経済的負担の軽減を図ります。	令和7年度	内容	65歳～69歳の高齢者（後期高齢者医療制度に加入しているものを除く）に対して、保険診療に係る自己負担額を助成。 【増減理由】 R8 制度改正に伴う助成額の増			
					事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					8,896	→	↑	→
4	事業名	子ども福祉医療事業		担当課	保険年金課			
	事業概要	0歳から高校生世代までの子どもに対して、保険診療に係る自己負担額を助成し、健康保持、増進及び経済的負担の軽減を図ります。	令和7年度	内容	0歳から高校生世代までの子どもに対して、保険診療に係る自己負担額を助成。 【増減理由】 R7 助成対象を高校生の通院医療費まで拡充することに伴う事業費の増（R6年度は年度途中から開始のため、R7年度は増加する） R8,9 対象者の減少に伴う事業費の減			
					事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					373,412	↑	↓	↓
5	事業名	母子家庭等福祉医療事業		担当課	保険年金課			
	事業概要	18歳以下の児童を監護するひとり親家庭及び遺児に対して、保険診療に係る自己負担額を助成し、ひとり親家庭の自立促進及び健康の保持、増進を図ります。	令和7年度	内容	18歳以下の児童を監護するひとり親家庭及び遺児に対して、保険診療に係る自己負担額を助成。 【増減理由】 R7 高校生が子ども医療の対象となったことによる、対象者の減少に伴う減 R8 制度改正に伴う助成額の増			
					事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					7,946	↓	↑	→
6	事業名	後期高齢者医療事業		担当課	保険年金課			
	事業概要	後期高齢者医療事業は、全市町が加入する広域連合が運営しており、市は、広域連合への負担金及び市負担分の医療費を納付しています。また、後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見や予防に取り組み、健康増進を図ります。	令和7年度	内容	・兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金及び市負担分の医療費の納付。 ・後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見のため、人間ドックを受診した場合の自己負担分を一部助成。 ・被保険者の増加に伴い事業費を拡充。 【増減理由】 R7-9 被保険者数の増加に伴う事業費の増			
					事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					1,275,040	↑	↑	↑

7	事業名	国民健康保険特別会計繰出事業		担当課	財政課		
	事業概要	安定した国民健康保険事業の基盤構築のため、保険事業に係る経費のうち、法で定められた基準の経費などを国民健康保険特別会計へ繰り出して支援します。	令和7年度	内容	・一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金。 【増減理由】 被保険者数の減少に伴う減額		
				事業費(千円)	方向性		
				627,488	R7年度	R8年度	R9年度
				↓	↓	↓	
8	事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業		担当課	財政課		
	事業概要	安定した後期高齢者医療事業の基盤構築のため保険事業に係る経費のうち、法で定められた基準の経費などを後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出して支援します。	令和7年度	内容	・一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。		
				事業費(千円)	方向性		
				341,795	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
9	事業名	介護保険特別会計繰出事業		担当課	財政課		
	事業概要	安定した介護保険制度を持続するため介護保険に係る経費のうち、法で定められた市が負担すべき経費などを介護保険特別会計へ繰り出します。	令和7年度	内容	・一般会計から介護保険特別会計への繰出金。 【増減理由】 R7 特別養護老人ホーム(100床)の新規開設により、施設介護給付費が増加するため R8,9 被保険者数の増加に伴う増額		
				事業費(千円)	方向性		
				1,292,140	R7年度	R8年度	R9年度
				↑	↑	↑	
10	事業名	北播磨総合医療センター企業団繰出事業		担当課	財政課		
	事業概要	地域医療を守るため、北播磨総合医療センター企業団の建設改良費や救急医療の確保に係る経費の一部を北播磨総合医療センター企業団へ繰り出して支援します。	令和7年度	内容	一般会計から北播磨総合医療センター企業団への繰出金。		
				事業費(千円)	方向性		
				889,000	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	

11	事業名	町ぐるみ健診事業		担当課	健康増進課					
	事業概要	16歳以上の市民を対象に、疾病の早期発見・早期治療を目的に、総合保健福祉センターや各公民館等で各種健診を実施します。 ※R6年度に健診予約システムを導入し、R7年度よりインターネットと電話予約でその場で予約日時が確定できる体制を構築。	令和7年度	内容	健診の実施（基本健診・肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・胃の健康度チェック・歯周病検診・口腔がん検診）。					
					5がん検診（肺、胃、大腸、子宮、乳）の節目年齢の無料化を継続し、受診しやすい体制を継続するとともに令和7年度から75歳以上の後期高齢者の骨粗しょう症検診を無料化し、転倒骨折による要介護状態への移行を予防する。					
					事業費(千円)	方向性				
					R7年度	R8年度	R9年度			
					130,853	→	→	→		
12	事業名	町ぐるみ健診事業		担当課	健康増進課					
	事業概要	16歳以上の市民を対象に、疾病の早期発見・早期治療を目的に、総合保健福祉センターや各公民館等で各種健診を実施するとともに、健診結果を活用して事業を実施します。	令和7年度	内容	事務補助員（会計年度任用職員）6名を配置し、健診予約等に係る事務や事業の受付事務等を担当する。					
					事業費(千円)			方向性		
								R7年度	R8年度	R9年度
					3,285	→	→	→		
13	事業名	がん検診推進事業		担当課	健康増進課					
	事業概要	がん検診受診率の向上を目的に、女性特有のがん検診対象者に無料クーポンを配布します。また、肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診を個別に受診勧奨します。	令和7年度	内容	・女性特有のがん検診対象者に無料クーポンを配布。 ・40～69歳の男女に肺がん・胃がん・大腸がん、20～69歳の女性に子宮頸がん、40～69歳の女性に乳がんの検診を個別に受診勧奨。					
					事業費(千円)			方向性		
								R7年度	R8年度	R9年度
					4,656	→	→	→		
14	事業名	救急医療事業		担当課	健康増進課					
	事業概要	市内における救急医療対策として、休日の一次救急診療業務及び平日夜間の小児科一次救急診療業務を三木市医師会に委託し、実施します。	令和7年度	内容	休日当番医（日曜・祝日・年末年始）、小児科救急当番医の実施。					
					事業費(千円)			方向性		
								R7年度	R8年度	R9年度
					11,171	→	→	→		

15	事業名	三木市 24 時間市民健康医療相談事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	電話による 24 時間年中無休の健康医療相談窓口を設置し、健康医療相談や休日夜間の医療機関情報を提供することにより、市民の健康への不安解消を図ります。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7 年度	R8 年度	R9 年度
4,950	→	→	→				
16	事業名	休日歯科診療事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	救急歯科診療業務(日曜・祝日・年末年始)の運営。 【増減理由】 R7 休日歯科診療備品購入のため R8 備品購入予定がないため			
				事業費(千円)	方向性		
					R7 年度	R8 年度	R9 年度
7,133	↗	↘	→				
17	事業名	予防接種事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	・定期予防接種を実施。 ・特別な理由等による任意予防接種の助成。 【増減理由】 R8 HPV キャッチアップ接種終了のため			
				事業費(千円)	方向性		
					R7 年度	R8 年度	R9 年度
157,622	→	↘	→				
18	事業名	予防接種事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	事務補助員(会計年度任用職員)2名を配置し、事業を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7 年度	R8 年度	R9 年度
960	→	→	→				
19	事業名	肺炎球菌ワクチン接種事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	予防接種費用の一部若しくは全額を助成。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7 年度	R8 年度	R9 年度
2,103	→	→	→				

20	事業名	風しんワクチン接種事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	風しんは急性ウイルス性発疹症で、妊婦が妊娠初期に感染すると胎児に感染して先天性風しん症候群を高確率で誘発させるため、近年、過去に定期接種の機会がなかった世代を対象に接種費用の一部を助成します。	令和7年度	内容	過去に定期接種の機会がなかった世代を対象に接種費用の一部を助成。		
				事業費(千円)	方向性		
				93	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→
21	事業名	インフルエンザワクチン接種事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	インフルエンザウイルス感染による重篤化と感染の拡大を防ぐため、65歳以上の高齢者や心臓等に一定の障害を有する方を対象に接種費用の一部を助成します。	令和7年度	内容	65歳以上の高齢者や心臓等に一定の障害を有する方を対象に接種費用の一部を助成。		
				事業費(千円)	方向性		
				58,972	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→
22	事業名	感染症予防事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	感染症予防についての普及啓発を行い、感染症の発生や蔓延の未然防止に係る資材等を購入します。また、北播磨保険医療福祉連絡協議会分担金を支払います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生や蔓延の未然防止に係る資材等の購入。 ・北播磨保険医療福祉連絡協議会分担金の支払い。 		
				事業費(千円)	方向性		
				404	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→
23	事業名	保健衛生事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	保健衛生事業に係る各種研修及び会議に参加し、専門職の資質向上を図ります。	令和7年度	内容	保健衛生事業に係る各種研修（国保技術・国保連・保健師・管理栄養士等の研修会）及び会議への参加。		
				事業費(千円)	方向性		
				304	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→
24	事業名	健康づくり推進事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	市民の健康意識の向上を目的とした各種健康増進事業の推進を図り、三木市健康づくり推進協議会の開催、食生活改善推進員（三木市いずみ会）の活動支援、歯と口の健康展等の健康づくりイベントの支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三木市健康づくり推進協議会の開催。 ・食生活改善推進員（三木市いずみ会）の活動支援。 ・歯と口の健康展などイベントの支援。 		
				事業費(千円)	方向性		
				4,642	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→

25	事業名	健康教育事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、健康教室の開催や住民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康運動指導士等の派遣など自主活動への支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康教室の開催。 健康運動指導士等の派遣。 		
					事業費(千円)	方向性	
			100	→	→	→	
26	事業名	成人保健事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	成人保健相談、健診結果相談、歯と口の健康相談等を実施し、幅広く健康相談を行っているほか、若年のがん患者の在宅ターミナルケアの支援も行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 成人保健相談、健診結果相談、歯と口の健康相談等を実施。 18歳以上40歳未満のがん患者の方の訪問介護及び福祉用具貸与に係る利用料の一部を助成。 		
					事業費(千円)	方向性	
			2,905	→	→	→	
27	事業名	在宅歯科訪問事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	外出困難な在宅療養者の自宅に歯科衛生士が訪問し、歯科訪問指導を実施するほか、在宅歯科訪問歯科診療を実施している歯科医師会に対し、在宅訪問歯科診療事業の周知活動及び訪問診療機器の管理費用等事業運営に要する経費の一部を補助します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 歯科訪問指導。 歯科医師会に対し在宅訪問歯科診療事業の周知活動及び訪問診療機器の管理費用等事業運営に要する経費の一部を補助。 		
					事業費(千円)	方向性	
			298	→	→	→	
28	事業名	健康増進事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	生活習慣病の発症予防対策を充実させ、健康寿命の延伸を図ることを目的に、生活習慣の改善が必要な市民を対象に、保健師、栄養士、運動指導士などが中心となり、「メディカルチェックに基づいた成果が見える保健事業」を展開します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 体力測定室を事業専用ルームとして位置付け、「健康チャレンジプログラム」として事業を実施。 「ヘルスアップコース」：約3か月間の目標期間内に専門職が一人ひとりに応じた生活習慣の改善を徹底サポート。 体力測定室回数券購入者への還付対応 		
					事業費(千円)	方向性	
			1,194	→	→	→	
29	事業名	成人保健事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	市民の健康の保持増進を図るため、健康づくりの重要な役割を果たす歯科保健事業の充実を目的に、必要な専門職の配置を行います。	令和7年度	内容	歯科保健事業を推進する歯科衛生士1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 事業回数、スタッフなどを見直した		
					事業費(千円)	方向性	
			3,775	↘	→	→	

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

30	事業名	総合保健センター管理事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	保健衛生・健康推進拠点としての役割を担い、衛生的な環境整備と適正な維持管理を行う。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・センター（建物、諸器具）修繕。 ・施設管理、清掃業務委託。 ・各種保守業務委託。 ・光熱水費、通信運搬費支払い。 		
				事業費（千円）	方向性		
				16,953	→	→	→
31	事業名	母子保健事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	母子の健やかな成長を支援するため、各種健診や助成事業を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査（4か月児、1歳6か月児、3歳児、視聴覚健診）の実施。 ・訪問指導 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）等。 ・新生児聴覚検査費の助成。 ・子ども・子育て支援アプリの「母子モ」を導入。 <p>【増減理由】 R7 R6.7月から1か月児健康診査を開始</p>		
				事業費（千円）	方向性		
				15,742	↗	→	→
32	事業名	母子保健事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	母子の健やかな成長を支援するため、各種健診や助成事業を実施します。	令和7年度	内容	事務補助員（会計年度任用職員）6名を配置し、母子保健に関する各種事業を実施。		
				事業費（千円）	方向性		
				1,720	→	→	→
33	事業名	発達相談事業		担当課	健康増進課（～R6） こども福祉課（R7～）		
	事業概要	乳幼児健診等の所見を通して、児の発達の遅れ及び母の育児不安が見受けられる場合に、集団又は個別の相談機会を設けます。	令和7年度	内容	総合保健福祉センターで発達相談の実施。		
				事業費（千円）	方向性		
				2,308	→	→	→

（方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘）

34	事業名	5歳児発達健診事業		担当課	こども福祉課 (R7～)			
	事業概要	3歳児健診の受診時には把握が困難な「集団生活」や「対人関係」における課題を、5歳児発達健診を通して把握し、医師・臨床心理士等の協力のもと、発達障害の早期発見及び就学までの支援につなげます。	令和7年度	内容	5歳児発達健診の実施。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					1,140	→	→	→
35	事業名	養育医療事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	出生時の体重が2000g以下または、医師が入院を必要と認めた者を対象とし、「未熟児養育医療費」の給付を行います。	令和7年度	内容	未熟児養育医療費(入院費、食事療養等)の給付。 【増減理由】 R7 給付対象者の増加が見込まれるため。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					5,506	↗	→	→
36	事業名	自殺対策事業		担当課	障害福祉課 (～R6) 健康増進課 (R7～)			
	事業概要	尊い命を救うために、こころの相談窓口(電話相談)の設置、広報や街頭での啓発活動や講演会の開催等の自殺対策を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> こころの相談窓口の設置。 広報や街頭での啓発活動。 ゲートキーパー養成講座の実施。 自殺対策本部会議の開催等。 【増減理由】 R7 不用額の精査による。 <ul style="list-style-type: none"> 本部会議委員報酬精査 啓発資材の単価見直し 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					381	↘	→	→
37	事業名	自殺対策事業		担当課	障害福祉課 (～R6) 健康増進課 (R7～)			
	事業概要	尊い命を救うために、こころの相談窓口(電話相談)の設置、広報や街頭での啓発活動や講演会の開催等の自殺対策を実施します。	令和7年度	内容	「こころの相談窓口」相談員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 相談員新規雇用による人件費の精査 <ul style="list-style-type: none"> 経歴による単価修正 交通費の見直し 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					4,707	↘	→	→

38	事業名	医療的ケア児等支援対策医療機関連携事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要	市内の人工呼吸器管理や吸引、経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童に対して、医療的ケア児コーディネーターにより地域連携を図るとともに看護の質の向上を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援者研修会の開催 ・医療的ケア児支援者病院実習の実施 ・医療機関の専門職員による巡回相談 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					146	→	→	→
39	事業名	【再掲】障害児タイムケア事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要	障がいのある児童の放課後及び学校長期休業中の活動場所を確保するとともに、保護者の就労支援及び看護負担の軽減を目的に支援を行います。	令和7年度	内容	障害児タイムケア施設管理者、児童指導員、看護師他(会計年度任用職員)を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の報酬及び勤勉手当の拡充。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					46,501	↑	→	→
40	事業名	福祉総務事務事業		担当課	福祉課			
	事業概要	社会福祉審議会の開催や福祉総務事業を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉審議会の開催や福祉総務事業を実施。 ・第4期三木市地域福祉計画にかかる業務。 ・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会等会費及び負担金。 【増減理由】 R7 R8年地域福祉計画策定に向けて市民アンケートを実施。審議会の開催増に伴い、報酬及び報償が増 R8 地域福祉計画の策定のため増 R9 地域福祉計画の策定が終了のため減			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					1,333	↑	↑	↓
41	事業名	民生委員活動事業		担当課	福祉課			
	事業概要	民生委員児童委員の活動の支援、強化を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三木市連合民生委員児童委員協議会補助金の交付。 ・活動費用弁償補助金の交付。 【増減理由】 R7 3年毎の民生委員児童委員の一斉改選年度であり、必要経費が増加 R8 民生委員児童委員の一斉改選が終了するため、費用が減			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					16,183	↑	↓	→

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

42	事業名	地域福祉活動事業		担当課	福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ふくし相談の実施や地域福祉活動を支援するために活動団体に対して補助金を交付します。 ・ひきこもりの方の社会参加と自立を目指し、ひきこもりサポート事業の活動を行う団体に対し、運営経費の一部を補助します。 			
					事業費(千円)	方向性		
					47,177	R7年度	R8年度	R9年度
		→	→	→				
43	事業名	運転免許証を自主返納した高齢者に対する移動支援事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	運転免許証自主返納者に対し、一人一回のみ次の乗車券から5冊(各2,000円相当)を交付(ニコパカード引換・チャージ券・神戸電鉄乗車券・神姫バス乗車券・神姫ゾーンバス乗車券・タクシー利用助成券)。			
					【増減理由】			
					R7 R6年度実績に基づき、運転免許証自主返納者が増加することが見込まれる。			
事業費(千円)	方向性							
3,000	R7年度	R8年度	R9年度					
		↗	→	→				
44	事業名	高齢者に対するバス等運賃助成事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	年度につき1回、次の乗車券から1冊(2,000円相当)を交付(ニコパカード引換・チャージ券・神戸電鉄乗車券・神姫バス乗車券・神姫ゾーンバス乗車券・タクシー利用助成券)。			
					【増減理由】			
					R6の事業費の増加(過去に配布した乗車券に有効期限を設定)がなくなったため			
事業費(千円)	方向性							
38,619	R7年度	R8年度	R9年度					
		↘	→	→				

45	事業名	福祉バス等助成事業（高齢者）		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	市内在住の70歳以上の高齢者及び障がい者の生活上の利便を提供し、社会参加を促進して、生きがいつくりと自立の向上を図るためバス等運賃の助成を行います。	令和7年度	内容	事務補助員（会計年度任用職員）3名を2か月間配置し、事業を実施。		
				事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				2,315	→	→	→
46	事業名	高齢者福祉事務事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者福祉に関する内部管理事務、入所判定委員会等の実施、要援護者の処遇検討等を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入所判定委員謝礼。 ・全国シルバー人材センター事業協力賛助会費。 ・県シルバー人材センター協会賛助会費。 		
				事業費（千円）	方向性		
				494	→	→	→
47	事業名	三木市老人クラブ連合会活動促進事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者の社会活動を促進するため、老人クラブに対する指導事業及び高齢者の幅広い社会活動の促進のため諸事業を行っている三木市老人クラブ連合会に対し補助金を交付します。	令和7年度	内容	三木市老人クラブ連合会活動に要する経費を補助。		
				事業費（千円）	方向性		
				4,568	→	→	→
48	事業名	三木市老人クラブ助成事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者の知識及び経験を活かし、生きがいと健康づくりのため多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするともに明るい長寿社会づくりを行っている老人クラブに対し補助金を交付します。	令和7年度	内容	老人クラブの社会奉仕活動教養講座開催、健康増進活動や総会開催等に要する経費を補助（クラブ数：75クラブ）。 【増減理由】 R7 老人クラブ数が減少したため。		
				事業費（千円）	方向性		
				11,388	↓	→	→
49	事業名	三木市老人クラブ活動強化推進事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者の知識及び経験を活かし、生きがいと健康づくりのため多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするともに明るい長寿社会づくりを行っている老人クラブに対し補助金を交付します。	令和7年度	内容	老人クラブの子育て支援活動、地域における見守り活動や健康体操実施・普及に要する経費を補助。 【増減理由】 R7 老人クラブ数が減少したため。		
				事業費（千円）	方向性		
				4,680	↓	→	→

50	事業名	福祉有償運送サービス事業補助金		担当課	福祉課		
	事業概要	在宅で車いす等を利用している移動困難な方を対象にリフトカーでの送迎活動を行い、外出を支援する社会福祉協議会の事業に補助金を交付します。	令和7年度	内容	外出を支援する社会福祉協議会の事業に対する補助金。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				3,920	→	→	→
51	事業名	高齢者グラウンドゴルフ利用助成金		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	三木総合防災公園グラウンドゴルフ場を利用する高齢者に対し、その利用料金の一部を助成することによって高齢者の交流の促進及び健康の増進を図ります。	令和7年度	内容	グラウンドゴルフ場の利用料金の一部を助成。		
				事業費(千円)	方向性		
				1,200	→	→	→
52	事業名	福祉サービス利用援助補助金		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などの判断能力に不安のある人が地域で安心して生活が送れるよう社会福祉協議会が行う援助に対し補助金を交付します。	令和7年度	内容	福祉サービス利用援助事業補助金を交付。		
				事業費(千円)	方向性		
				500	→	→	→
53	事業名	高齢者福祉推進事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者の社会参加を促進するための事業及び三木市老人クラブ連合会に関する事業を展開します。	令和7年度	内容	こころ豊かな地域をめざす運動推進専門員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。		
				事業費(千円)	方向性		
				3,140	→	→	→
54	事業名	三木市敬老事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	長寿の方に対し、敬老祝金を支給することにより、多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、もって健康で心豊かな生活に参与することを目的とします。	令和7年度	内容	敬老祝金の支給(88歳10,000円・100歳50,000円)。 【増減理由】 R7 支給対象者が前年度に比べて増加するため。		
				事業費(千円)	方向性		
				9,996	↑	→	→

55	事業名	三木市敬老事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	自治会等の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者の数に1,500円を乗じた額を上限とし、敬老事業の実施に要する経費に相当する額を交付。 【増減理由】 R7 75歳以上の高齢者の人口が増加するため。			
				事業費(千円)	方向性		
25,600	R7年度	R8年度	R9年度	↑	→	→	
56	事業名	金婚夫婦記念写真撮影事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	金婚夫婦に対し、記念写真を贈呈。			
				事業費(千円)	方向性		
595	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
57	事業名	老人措置事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	養護老人ホームの入所措置費等の経費を負担。 【増減理由】 R7 死亡や特養への入所等により、養護老人ホームの入所者が減少しているため。			
				事業費(千円)	方向性		
100,600	R7年度	R8年度	R9年度	↓	→	→	
58	事業名	高齢者福祉センター管理事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	高齢者福祉センターの管理(光熱水費、修繕料、消耗品等、施設管理委託、機械警備委託など)。			
				事業費(千円)	方向性		
12,094	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
59	事業名	高齢者福祉センター管理事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	センター長、事務補助員(会計年度任用職員)各1名を配置し、事業を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
7,180	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	

60	事業名	高齢者福祉センター運営事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者の健康増進、教養・文化の向上及びレクリエーションを行います。	令和7年度	内容	生け花、書道、木彫、絵画、茶道などの教養講座の実施。		
				事業費(千円)	方向性		
				2,027	→	→	→
61	事業名	指導監査事務事業		担当課	福祉課		
	事業概要	社会福祉法人及び障害福祉・介護保険サービス事業所等の適正な運営の確保と利用者への安全・安心なサービスが提供されるよう、関係課と連携しながら指導・監査を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人及び障害福祉・介護保険サービス事業所等の指導監査。 ・社会福祉法人の認可及び定款変更等の届出事務。 ・社会福祉法人等を対象とした集団研修会の実施。 【増減理由】 R7 特別監査実施強化のため、専門家の活用に要する費用の増加		
				事業費(千円)	方向性		
				362	↑	→	→
62	事業名	指導監査事務事業		担当課	福祉課		
	事業概要	社会福祉法人及び障害福祉・介護保険サービス事業所等の適正な運営の確保と利用者への安全・安心なサービスが提供されるよう、関係課と連携しながら指導・監査を行います。	令和7年度	内容	監査専門官、社会福祉専門員(会計年度任用職員)各1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う、給与・報酬等支給額の増加を見込むため		
				事業費(千円)	方向性		
				7,480	↑	→	→
63	事業名	介護予防把握事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	支援を要する高齢者を把握し、介護予防事業につなげます。	令和7年度	内容	虚弱高齢者を把握するため、チェックリストを作成。		
				事業費(千円)	方向性		
				100	→	→	→

64	事業名	介護予防普及啓発事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要	高年齢者がいつまでも元気でいきいきと暮らしていけるよう介護予防の普及・啓発を行います。	令和7年度	内容	介護予防教室、転倒骨折予防教室、地域介護予防、運動指導などを実施。 【増減理由】 R7 シニアいきいきプラスコースの移動手段確保 R8 シニアいきいきプラスコースの実施地域拡大			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
29,803	↑	↑	→					
65	事業名	地域介護予防活動支援事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要	住民主体の介護予防活動として、みつきい☆いきいき体操自主教室の立ち上げ支援を行い、継続支援として運動指導者等の派遣、サポーター養成を行います。	令和7年度	内容	・みつきい☆いきいき体操自主教室の立ち上げ支援、継続支援として運動指導者等の派遣、サポーター養成。 ・高齢者ボランティアポイント事業の実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
13,627	→	→	→					
66	事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要	住民主体の介護予防の取組の強化に要する経費で、理学療法士等のかかわりにより自立支援を促します。	令和7年度	内容	住民主体のみつきい☆いきいき体操自主教室やサロンで、理学療法士による個別相談等を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
7,883	→	→	→					
67	事業名	おたふくかぜワクチン接種費助成事業		担当課	健康増進課			
	事業概要	おたふくかぜワクチンの接種(任意)に係る費用の一部を助成し、疾病予防と髄膜炎や難聴などの合併症の発症を予防します。	令和7年度	内容	おたふくかぜワクチン接種費用の一部を助成。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
667	→	→	→					

68	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	・ワクチン接種費用の一部助成 【増減理由】 R7 市が負担(助成)する一人当たりの費用単価が高くなった。			
	事業費(千円)		方向性				
	89,570		R7年度	R8年度	R9年度		
			↑	→	→		
69	事業名	がん治療による外見変化の補正具購入費の補助		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	がん治療による外見変化による心理的負担を軽減するとともに社会参加を促し、療養生活の質の向上を図るために補正具購入費を補助します。			
	事業費(千円)		方向性				
	750		R7年度	R8年度	R9年度		
			→	→	→		
70	事業名	シニア健康サポート事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	・関係機関と連携を図り、後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、フレイル対策を強化する。 ・体重や筋肉量の減少を主因とした低栄養及び口腔機能低下予防の啓発 ・転倒による骨折予防に必要な運動と食事による骨粗鬆症予防の啓発 ・医療・介護・健診データの分析から、重症化予防等の必要な高齢者にアプローチし、適切な医療・介護サービスにつなぐ。 【増減理由】 R7 令和7年度は、西部圏域に事業を拡大し、市内全域にて事業を実施予定。			
	事業費(千円)		方向性				
	21,815		R7年度	R8年度	R9年度		
			↑	→	→		
71	事業名	健康プランみき21(第3次計画)策定事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	令和6年度に策定した「健康プランみき21(第3次)」に基づき、健康づくり事業を推進する。 【増減理由】 R7 令和6年度に3次計画策定完了のため。			
	事業費(千円)		方向性				
	0		R7年度	R8年度	R9年度		
			↓	—	—		

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

72	事業名	骨髄等移植ドナー支援事業		担当課	健康増進課		
	事業概要	骨髄等移植ドナーに対して、入通院にかかる経済的、心理的負担を軽減するため、助成金を交付する。併せて、骨髄等の移植の推進を図る。	令和7年度	内容	1日につき20,000円 ただし、1人1回の提供に対し、10日間を上限とする。 (上限額：1人あたり200,000円)		
				事業費(千円)	方向性		
				400	→	→	→
73	事業名	高齢者温泉施設等利用助成事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	高齢者の外出や交流の促進、健康の増進を図ることなどを目的に、令和4年度まで実施していた高齢者温泉施設等利用助成事業について、令和7年度までの2年間に限り、実施します。	令和7年度	内容	市内に住所を有する70歳以上の方を対象とし、入浴1回につき、300円助成する券10枚綴りを500円の自己負担で交付(令和7年度は5枚綴り)します。 【増減理由】 R7 助成券を1冊10枚綴り(3000円)から5枚綴り(1500円)に変更したため		
				事業費(千円)	方向性		
				7,200	↓	—	—
74	事業名	第5期地域福祉計画策定事業		担当課	福祉課		
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉法第107条の規定に基づき、令和9年度から令和14年度の6年間の計画を策定する。	令和7年度	内容	R7年度に行う市民アンケートに係る業務及びR8年度の計画策定業務の委託料		
				事業費(千円)	方向性		
				7,152	新規	→	—
75	事業名	第6期障害者基本計画及び第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	「障害者基本法第11条第3項」「障害者総合支援法第88条第1項」「児童福祉法第33条の20第1項」に基づきそれぞれの計画を策定する。	令和7年度	内容	令和7年度は計画作成に必要なアンケート調査を実施する。 令和8年度に計画本編を作成する。		
				事業費(千円)	方向性		
				9,078	新規	→	↓

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

76	事業名	高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定		担当課	介護保険課		
	事業概要	高齢者福祉及び介護保険事業の充実を図るため、法に基づき R9～12年度の3年間の計画を策定する。	令和7年度	内容	令和7年度は高齢者の状況の把握、必要な施策の導出等を行うための実態調査及びニーズ調査を実施する。		
				事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				7,330	新規	↑	—

柱 (3) 安心して暮らせるまち

枠組み(施策) ②安全・安心



取組内容

消防職員の育成により緊急時の対応力を高めるとともに、地域で活動する防犯ボランティアの支援や防犯のための情報提供を行い、誰もが安全・安心に暮らせるまちを創ります。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30.8	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
「消防・救急救助体制の整備」に対する満足度 (%) *1	57.1%	R7	R8	R9	R10	R11	R11
					57.1%	—	—
	H29.8	R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
人の目の垣根隊会員数 (人) *2	751人	775人	758人	753人	375人	392人	820人
							420人

*1: 「市民アンケート」結果

*2: 教育委員会教育振興部教育センター調べ

実施事業

1	事業名	生活安全推進事業		担当課	生活安全課		
	事業概要	市民の生活安全意識の高揚を図るとともに、市民による自主的な生活安全活動の推進を支援します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全講習会の開催。 生活安全パトロールの実施。 安全なくらしを守る市民大会開催。 市民の自主的な生活安全活動の支援 		
					事業費(千円)	方向性	
		656	→	→	→		
2	事業名	生活安全推進事業		担当課	生活安全課		
	事業概要	市民の生活安全意識の高揚を図るとともに、市民による自主的な生活安全活動の推進を支援します。	令和7年度	内容	生活安全指導員(会計年度任用職員)2名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 会計年度任用職員の給与改定及び勤務体系見直しのため		
					事業費(千円)	方向性	
		7,952	↑	→	→		

(方向性: 拡充↑ 継続→ 縮小↓)

3	事業名	交通安全対策事業		担当課	生活安全課		
	事業概要	市民の交通事故防止とともに交通安全意識の向上を図るための事業を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員による保護立ち番活動。 ・交通安全教室の開催。 ・市民の自主的な交通安全活動の支援 		
				事業費(千円)	方向性		
				7,954	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
4	事業名	消費者対策事業		担当課	生活安全課		
	事業概要	消費者の利益保護のための各種施策を実施します。また、消費者団体の活動を支援します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の発生に伴う苦情の受付と処理について、相談員を配置し消費者からの相談業務を実施。 ・三木市消費者協会事業・東播磨消費者団体協議会の支援。 		
				事業費(千円)	方向性		
				305	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
5	事業名	消費者対策事業		担当課	生活安全課		
	事業概要	消費者の利益保護のための各種施策を実施します。また、消費者団体の活動を支援します。	令和7年度	内容	消費生活相談員（会計年度任用職員）1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 会計年度任用職員の給与改定のため		
				事業費(千円)	方向性		
				3,827	R7年度	R8年度	R9年度
				↗	→	→	
6	事業名	消防職員人材育成（消防事務事業）		担当課	消防本部		
	事業概要	新任消防職員を兵庫県消防学校へ派遣し、消防職員としての必要な知識、技術の習得を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県消防学校「初任教育」入校。 ・兵庫県消防学校「救急科」入校。 【増減理由】 R7 採用職員の増員に伴う消防学校入校経費の増額		
				事業費(千円)	方向性		
				2,786	R7年度	R8年度	R9年度
				↗	→	→	
7	事業名	消防職員人材育成（火災予防事業）		担当課	消防本部		
	事業概要	予防業務の充実強化を図るため、予防技術資格者の資格取得を促進します。	令和7年度	内容	予防技術資格者の養成。		
				事業費(千円)	方向性		
				29	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	

8	事業名	消防職員人材育成(火災救急活動事業)		担当課	消防本部			
	事業概要	新規救急救命士、認定救急救命士等の養成を継続的に行い、高度救急業務の維持、推進を図ります。救急救命士の資質向上のため、病院研修、各種研修に参加します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規救急救命士、認定救急救命士の養成。 ・救急救命士、認定救急救命士の病院研修。 ・救急救助関連(集団災害等)講習の受講。 ・大型機関員の養成。 【増減理由】 R7 救急救命士養成課程への派遣を2名から1名減員に伴う減額。 R8 救急救命士養成課程への派遣を1名から2名に増員予定。			
					事業費(千円)	方向性		
					4,312	R7年度	R8年度	R9年度
					↓	↑	→	
9	事業名	消防事務事業		担当課	消防本部			
	事業概要	消防行政の円滑な推進を図るため、消防本部(署)全体の維持、管理、消防業務の運営を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の受講。 ・職員被服の貸与。 ・職員採用試験の実施。 ・衛生・安全運転管理。 【増減理由】 R7 採用職員の増員に伴う被服費の増額			
					事業費(千円)	方向性		
					6,666	R7年度	R8年度	R9年度
					↑	→	→	
10	事業名	火災予防事業		担当課	消防本部			
	事業概要	火災や危険物火災を未然に防ぐため、市民、事業所に対し、予防啓発と規制に関する事業を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物の査察、違反処理。 ・火災予防運動行事。 ・火災予防広報。 ・危険物施設の許認可、検査、立入検査。 			
					事業費(千円)	方向性		
					3,033	R7年度	R8年度	R9年度
					→	→	→	
11	事業名	消防防火衣整備事業(火災救急活動事業)		担当課	消防本部			
	事業概要	消火活動等で使用する消防防火服の整備を行います。	令和7年度	内容	消防防火衣のリース(防火衣上下、防火帽、しころ、墜落制止用器具)。R7 事業完了			
					事業費(千円)	方向性		
					4,672	R7年度	R8年度	R9年度
					→	—	—	

12	事業名	火災救急活動事業		担当課	消防本部			
	事業概要	火災・救急・救助活動等を円滑に行うため、活動備品資機材の整備と、維持管理を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動用資機材、消耗品の整備。 ・消防通信施設の保守管理。 ・活動用被服の貸与。 ・救急法講習会用訓練資器材の整備。 ・救急安心センター事業（#7119）開始 【増減理由】 R7 救急安心センター事業（#7119）開始に伴う負担金が増額			
					事業費（千円）	方向性		
					18,267	R7年度	R8年度	R9年度
		↑	→	→				
13	事業名	消防庁舎管理事業		担当課	消防本部			
	事業概要	消防本部（署）庁舎の維持管理や、指令装置など通信施設の保守を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎保守管理。 ・通信指令システム保守委託。 【増減理由】 R7 物価高騰に伴う維持管理費の増額 R8 本署庁舎改修工事実施設計 R9 指令システム中間更新及び本署庁舎改修工事実施予定に伴う増額			
					事業費（千円）	方向性		
					55,226	R7年度	R8年度	R9年度
		↑	↑	↑				
14	事業名	消防車両管理事業		担当課	消防本部			
	事業概要	緊急時の出動や災害に備え、消防車両、救急車等及び消火活動諸器具の整備、維持管理を行います。	令和7年度	内容	消防車両の維持管理（車検、修繕、自賠責保険、タイヤ、バッテリー等）。 【増減理由】 R7 消防車両の物価高騰に伴う修理費の増額			
					事業費（千円）	方向性		
					14,775	R7年度	R8年度	R9年度
		↑	→	→				
15	事業名	【施設改修】広野分署改修事業（実施設計）		担当課	消防本部総務課			
	事業概要	公共施設再配置計画に基づき広野分署の改修工事を行う。	令和7年度	内容	広野分署改修工事に向けた実施設計業務を実施 【増減理由】 R7 12月補正で債務負担に変更（R6→R7）			
					事業費（千円）	方向性		
					8,000	R7年度	R8年度	R9年度
		→	—	—				

16	事業名	広野公民館解体撤去工事設計業務 及びアスベスト含有量調査業務		担当課	人権推進課			
	事業 概要	地区集会所等の管理を行う	令和 7 年度	内容	老朽化した施設の解体に向け調査・設計を行う。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
5,000	新規	↑	↓					

柱 (3) 安心して暮らせるまち



枠組み(施策) ③ 社会保障

■ 取組内容

地域包括ケアシステムの構築や障害福祉サービスを充実させることで、誰もが、住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むことができる環境を創ります。

■ 基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指 標	基準値 H30.8	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「高齢者福祉施設の整備や施策」に対する満足度 (%) *1	52.2%	—	—	—	52.8%	—	54.0%
							56.0%
「バリアフリー化の整備」に対する満足度 (%) *1	42.0%	—	—	—	42.4%	—	50.0%
							60.0%
「だれもが平等で差別のないまちづくり」に対する満足度 (%) *1	57.7%	—	—	—	55.7%	—	68.0%
							75.0%
「行政と市民による協働のまちづくり」に対する満足度 (%) *1	45.7%	—	—	—	46.7%	—	60.0%
障がい者施設入所者数 (人) *2	92人	90人	94人	89人	92人	92人	85人

*1: 「市民アンケート」結果

*2: 三木市障害福祉計画、三木市障害児福祉計画

■ 実施事業

1	事業名	国民健康保険事業一般管理費		担当課	保険年金課		
	事業概要	国保資格・給付情報の管理を実施しています。また、レセプト内容点検及び国民健康保険団体連合会システムのレセプト電子化を委託し実施しています。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業に従事する職員の配置。 国民健康保険資格確認書等更新に伴う印刷、送付。 国民健康保険団体連合会共同電算処理等の委託。 		
				事業費 (千円)	方向性		
				102,666	R7年度	R8年度	R9年度
			→	→	→		

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

2	事業名	賦課徴収費		担当課	税務課			
	事業概要	国民健康保険税の納税通知書の印刷を行い、送付します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の納税通知書の印刷及び送付。 ・国民健康保険税口座振替手数料等の支払い。 【増減理由】 R7 システム標準化に係る経費等を計上しているため R8 特殊事情が無くなるため、R6年度並みになる			
					事業費(千円)	方向性		
					18,229	R7年度	R8年度	R9年度
3	事業名	収納率向上特別対策事業費		担当課	税務課			
	事業概要	制度の周知を行い、国民健康保険税の収納率向上を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー等を利用した口座振替の推進。 			
					事業費(千円)	方向性		
					1,588	R7年度	R8年度	R9年度
4	事業名	運営協議会費		担当課	保険年金課			
	事業概要	国民健康保険運営協議会を年2回程度開催し国民健康保険事業について審議します。	令和7年度	内容	国民健康保険運営協議会を年2回程度開催。 【増減理由】 R7 R6は三木市国民健康保険財政健全化計画期間のため年3回分を計上していたが、R7年度からは2回分の計上とするため			
					事業費(千円)	方向性		
					286	R7年度	R8年度	R9年度
5	事業名	保険給付費		担当課	保険年金課			
	事業概要	被保険者の疾病やケガの治療をするために支払った診療報酬のうち保険者(三木市)が負担する費用を国保連合会を通じて医療機関に支払います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の疾病または負傷を治療するために医療機関等に支払った診療報酬のうち保険者(三木市)が負担する費用の支払い。 ・出産育児一時金、葬祭費の支払い。 【増減理由】 R7-9 被保険者数の減少に伴う事業費の減			
					事業費(千円)	方向性		
					5,760,251	R7年度	R8年度	R9年度

6	事業名	国民健康保険事業費納付金		担当課	保険年金課		
	事業概要	兵庫県と三木市が共同保険者となり国民健康保険事業を運営し、市は保険税を賦課・徴収し、県へ納付金を納めることで財政の安定化を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営。 保険税を賦課・徴収、県へ納付金の納付。 【増減理由】 R7-9 被保険者数の減少に伴う事業費の減		
					事業費(千円)	方向性	
				2,039,578	R7年度 ↓	R8年度 ↓	R9年度 ↓
7	事業名	特定健康診査等事業費		担当課	健康増進課		
	事業概要	国民健康保険の加入者に特定健康診査を実施し、結果により健康の保持に努める必要がある人に保健指導を行うなど生活習慣病の予防を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 町ぐるみ健診として集団健診(27回)と個別健診を実施。 健康診査未受診者を分析し、受診勧奨を行い、受診率向上を図る。 【増減理由】 R8,9 被保険者数の減少に伴う事業費の減		
					事業費(千円)	方向性	
				70,538	R7年度 →	R8年度 ↓	R9年度 ↓
8	事業名	保健衛生普及費		担当課	保険年金課		
	事業概要	被保険者の人間ドックの施設利用料の助成を行います。医療費通知、ジェネリック差額通知を送付します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック施設の利用料助成。 医療費通知の印刷及び送付。 ジェネリック差額通知の送付。 		
					事業費(千円)	方向性	
				11,952	R7年度 →	R8年度 →	R9年度 →
9	事業名	償還金及び還付加算金		担当課	保険年金課 税務課		
	事業概要	国民健康保険税の税額変更などで過誤となった保険税の返還や、保険給付費等交付金を県に返還します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の税額変更などで過誤となった保険税の返還。 保険給付費等交付金の県への返還。 一般会計貸付金の返還。 【増減理由】 R7 R3年度に一般会計から借り入れた約1.9億円の返済が始まるため(10年間の分割返済の初年度)		
					事業費(千円)	方向性	
				37,912	R7年度 ↑	R8年度 →	R9年度 →

10	事業名	予備費		担当課	保険年金課		
	事業概要	三木市国民健康保険特別会計の科目が予算超過により不足となった場合に充用します。	令和7年度	内容	三木市国民健康保険特別会計の科目が予算超過により不足となった場合に充用する予算。		
				事業費(千円)	方向性		
				20,000	→	→	→
11	事業名	後期高齢者医療事業一般管理費		担当課	保険年金課		
	事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者への資格確認書の引き渡し、各種届出や申請の受付の窓口業務を行います。	令和7年度	内容	被保険者への資格確認書の引き渡し、各種届出や申請の受付の窓口業務。 【増減理由】 R7 R6年度は次期標準システム移行対応のための端末購入費等の増があったが、R7年度は平常の事業費に戻る		
				事業費(千円)	方向性		
				30,887	↓	→	→
12	事業名	後期高齢者医療事業徴収費		担当課	保険年金課		
	事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度内容を正しく周知し、安定運営に協力するほか、後期高齢者医療保険料の収納率の向上のため、効果的な収納対策を実施します。	令和7年度	内容	後期高齢者医療保険料の徴収業務。 【増減理由】 R7 R7年度から保険料納付済額通知を各課で送付することに伴う事業費の増 R8 保険料賦課限度額引き上げに伴うシステム改修費の増 R9 R8年度のような特殊事情がないため、平常の事業費に戻る見込		
				事業費(千円)	方向性		
				8,651	↑	↑	↓
13	事業名	後期高齢者医療事業後期高齢者医療広域連合納付金		担当課	保険年金課		
	事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合に保険料負担金等を納付します。	令和7年度	内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合に保険料負担金等を納付。 ・被保険者の増加に伴い事業費を拡充。 【増減理由】 R7-9 被保険者数の増加に伴う事業費の増		
				事業費(千円)	方向性		
				1,776,362	↑	↑	↑

14	事業名	後期高齢者医療事業保険料還付金		担当課	保険年金課		
	事業概要	過年度に徴収した後期高齢者医療保険料で過誤となった保険料を被保険者へ還付します。	令和7年度	内容	過年度に徴収した後期高齢者医療保険料で過誤となった保険料を被保険者へ還付。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				3,100	→	→	→
15	事業名	在日外国人障害者特別給付事業		担当課	保険年金課		
	事業概要	外国籍で制度的に国民年金に加入できず、障害基礎年金等を受給できなかった方に給付金を支給します。	令和7年度	内容	給付金を支給。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				1,044	→	→	→
16	事業名	国民年金事務事業		担当課	保険年金課		
	事業概要	市民が国民年金保険料を納付し、基礎年金を受け取れるように行っている法定受託事業で、各種受付、免除、学生納付特例、年金相談、裁定請求の受付、各種書類の年金事務所又は兵庫事務センターへの進達事務を行います。	令和7年度	内容	各種受付、免除、学生納付特例、年金相談、裁定請求の受付、各種書類の年金事務所又は兵庫事務センターへの進達事務。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				3,417	→	→	→
17	事業名	国民年金事務事業		担当課	保険年金課		
	事業概要	市民が国民年金保険料を納付し、基礎年金を受け取れるように行っている法定受託事業で、各種受付、免除、学生納付特例、年金相談、裁定請求の受付、各種書類の年金事務所又は兵庫事務センターへの進達事務を行います。	令和7年度	内容	会計年度任用職員1名を配置し、事業を実施。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				3,589	→	→	→
18	事業名	在日外国人高齢者特別給付事業		担当課	保険年金課		
	事業概要	外国籍で制度的に国民年金に加入できず、老齢基礎年金等を受給できなかった方に給付金を支給します。	令和7年度	内容	給付金を支給。		
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				432	→	→	→

19	事業名	障害福祉推進事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	地域活動支援センターへの運営費補助、障害者グループホーム運営事業者に対する新規開設運営補助、障害者グループホーム利用者の家賃助成、軽・中度難聴児に対する補聴器等購入費助成、その他障害者福祉推進のための事業を実施。 【増減理由】 R7 重症心身障害児向け通所施設の開設に伴う補助金の計上による。(補助期間：申請から1年間) R9 補助期間終了による減額。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	44,346	↑	→	↓				
20	事業名	福祉バス等助成事業(障害者)		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	70歳未満の身体障害者手帳第1種、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級の方に対し、市内の公共交通機関で使用できる乗車券等を交付。 【増減理由】 R7 物価高騰による。 ・郵便代の値上げ ・各種運賃の値上げ ・助成券印刷費値上げ			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	6,057	↑	→	→				
21	事業名	障害者施設管理事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	指定管理制度を活用し、三木市立障害者総合支援センターはばたきの丘、三木市立共同作業所等の運営管理を委託。 【増減理由】 R7 市立障害者総合支援センター指定管理更新に伴う指定管理料の増額による。 R8 市立共同作業所指定管理更新に伴う指定管理料の増額による。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	76,626	↑	↑	→				

22	事業名	障害者就労支援事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内作業所「ワークルーム虹」の運営。 ・市内企業を対象に障害者雇用促進助成金を交付。 【増減理由】 R7 R6年度に備品の購入が完了したため。 実態に即して、雇用助成金の予算額見直しを行ったため。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	4,180	↓	→	→				
23	事業名	障害者自立支援給付事務事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス及び障害児通所支援に使用する受給者証や啓発用パンフレット等の購入。 ・障害福祉サービス等の請求事務に必要な国保連合会審査手数料の支払い等。 【増減理由】 R7 ・郵便代値上げによる。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	3,693	↑	→	→				
24	事業名	障害支援区分認定審査会運営事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	障害支援区分認定調査及び障害支援区分認定審査会の運営。 【増減理由】 R7 ・電子化に伴い郵送回数を精査したため。 ・医師の意見書作成件数を実態に即して精査したため。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	2,656	↓	→	→				
25	事業名	障害福祉サービス給付事業		担当課	障がい福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を支給。 ・居宅介護、生活介護、短期入所、就労継続支援B型等の障害福祉サービス費を支給。 【増減理由】 R7-9 障害福祉サービス利用者が増加傾向にあるため。			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	2,139,004	↑	↑	↑				

26	事業名	障害者自立支援医療費給付事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	自立支援医療（育成医療・更生医療）費及び療養介護医療費の支給。 【増減理由】 R7-9 自立支援医療費の利用者が増加傾向にあるため。			
				事業費（千円）	方向性		
101,502	R7年度	R8年度	R9年度	↑	↑	↑	
27	事業名	補装具費支給事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	義肢（義足、義手）、歩行器、車椅子、座位保持装置、補聴器、杖等の補装具の購入や修理に対する費用を支給。			
				事業費（千円）	方向性		
22,000	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
28	事業名	特別障害者手当等給付事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	日常生活に特別の介護を必要とする障がい者（児）に対して、特別障害者手当（28,840円/月）又は障害児福祉手当（15,690円/月）を支給。 【増減理由】 R7-9 対象者の増加傾向や手当額の増額があるため。			
				事業費（千円）	方向性		
43,244	R7年度	R8年度	R9年度	↑	↑	↑	
29	事業名	重度心身障害者（児）介護手当支給事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	身体障害者手帳 1～2 級で日常生活に常時介護が必要又は療育手帳 A 判定で一定の介護が必要な方で、過去 1 年間に介護サービスや自立支援給付の障害福祉サービスを利用していない障がい者（児）を介護している方のうち、市民税非課税世帯の方に、介護手当を支給。			
				事業費（千円）	方向性		
100	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	

30	事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	障害者総合支援法等の対象とならない小児慢性特定疾患治療研究事業の厚生労働大臣が定める疾患に罹患している18歳未満の児童に対して、日常生活用具の給付。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
164	→	→	→				
31	事業名	障害者住宅改造助成事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	浴室、洗面所、便所等のかさ上げや手すりの取り付け等住宅を改造する費用の一部を助成。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
250	→	→	→				
32	事業名	地域生活支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施。 【増減理由】 R7 日中一時支援の実績が減少傾向にあるため。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
69,859	↓	→	→				
33	事業名	地域生活支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	障害福祉サービス専門員（会計年度任用職員）3名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の報酬及び勤勉手当の拡充。			
				事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
12,971	↑	→	→				

34	事業名	障害児等発達支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	市直営のこども発達支援センターにじいろで、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の障害児通所支援の提供を行います。	令和7年度	内容	こども発達支援センターにじいろで、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の障害児通所支援の提供。 【増減理由】 R7 親子発達支援事業(親子教室他)をこども発達支援センターにじいろ直営で実施することによる講師謝金の減額。		
					事業費(千円)	方向性	
13,160	↓	→	→				
35	事業名	障害児等発達支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	市直営のこども発達支援センターにじいろで、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の障害児通所支援の提供を行います。	令和7年度	内容	児童発達管理責任者、児童指導員、看護師他(会計年度任用職員)を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の報酬及び勤勉手当の拡充。		
					事業費(千円)	方向性	
94,004	↑	→	→				
36	事業名	基幹相談支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	障がい者の基本相談業務に加えて、虐待相談や市内関係機関及び事業所への虐待研修等、障害福祉啓発に関する講演会の開催、地域の当事者活動の支援、市内事業所等の関係機関との連携及び地域での課題やその解決に向けた話し合いを行う地域自立支援協議会事務局業務を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本相談業務及び計画相談支援、障害児相談支援。 虐待相談や市内関係機関及び事業所への虐待研修等の開催。 地域の当事者活動支援。 地域自立支援協議会の運営。 【増減理由】 R7 備品購入による増額(ノートパソコン) R8 R7年度に備品の購入が完了したため。		
					事業費(千円)	方向性	
1,643	↑	↓	→				
37	事業名	基幹相談支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	障がい者の基本相談業務に加えて、虐待相談や市内関係機関及び事業所への虐待研修等、障害福祉啓発に関する講演会の開催、地域の当事者活動の支援、市内事業所等の関係機関との連携及び地域での課題やその解決に向けた話し合いを行う地域自立支援協議会事務局業務を行います。	令和7年度	内容	相談支援専門員1名(会計年度任用職員)及び精神保健福祉士1名(会計年度任用職員)、社会福祉士1名(会計年度任用職員)を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の報酬及び勤勉手当の拡充。		
					事業費(千円)	方向性	
20,352	↑	→	→				

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

38	事業名	手話動画配信事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	手話を使用する聴覚障がい者の中には読み書きが苦手な方もおり、文章だけでは情報の内容を理解することが困難な場合があるので、広報等の内容を手話で表現した動画を作成及び配信することにより聴覚障がい者等の福祉の向上につなげる。	令和7年度	内容	手話関係団体に委託し、広報の内容や市の新規事業などを手話通訳した動画を作成及び配信。		
				事業費(千円)	方向性		
				110	→	→	→
39	事業名	意思疎通支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	聴覚等に障がいのある方のコミュニケーション支援として、手話通訳者及び要約筆記者の設置や派遣をします。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者及び要約筆記者の設置、派遣。 ・手話奉仕員、手話通訳者、要約筆記者の養成。 ・手話啓発講座の開催。 【増減理由】 R7 ・R6 年度に備品の購入が完了したため。 ・実績により、講師謝礼の回数を見直したため。		
				事業費(千円)	方向性		
				8,838	↓	→	→
40	事業名	意思疎通支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	聴覚等に障がいのある方のコミュニケーション支援として、手話通訳者及び要約筆記者の設置や派遣をします。	令和7年度	内容	設置手話通訳者他(会計年度任用職員)6名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の報酬及び勤勉手当の拡充。		
				事業費(千円)	方向性		
				14,940	↑	→	→
41	事業名	農福連携研究会事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃向上及び農業の担い手の拡大を図るとともに、障がい者が地域で活躍する社会の実現に資するため、農福連携を推進します。	令和7年度	内容	年間数回、農福連携などを専門とする学識経験者やその他農業関係者や農業に関心のある障害者施設関係者を集めての研修会・勉強会を実施。		
				事業費(千円)	方向性		
				0	→	→	→

42	事業名	介護保険低所得者利用者負担軽減事業		担当課	介護保険課		
	事業概要	令和7年度	内容	事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
182	→	→	→				
43	事業名	高齢者生活支援事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
22,869	→	→	→				
44	事業名	緊急通報システム事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
2,143	→	→	→				
45	事業名	高齢者住宅改造助成事業(住宅改造型)		担当課	介護保険課		
	事業概要	令和7年度	内容	事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
1,800	↓	→	→				

46	事業名	市立デイサービスセンター等管理事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	市内 6 箇所の市立デイサービスセンター及び在宅介護支援センターの指定管理を行います。	令和 7 年度	内容	市内 6 箇所の市立デイサービスセンター及び在宅介護支援センターの管理。 【増減理由】 R7 デイサービスセンターひまわりの廃止に伴う社協職員の余剰人員分の人件費について補助を予定している R8 上記補助の縮減のため。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
	56,204	↗	↘	→				
47	事業名	市立デイサービスセンター等整備事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	市内 6 箇所の市立デイサービスセンターの改修工事を優先順位をつけ、順次施工し、改修工事を行うことで、施設の延命を図ります。	令和 7 年度	内容	市内 6 か所の市立デイサービスセンターの改修工事。 【増減理由】 R7 大規模な改修等の実施がないため。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
	4,200	↘	→	→				
48	事業名	地域福祉施設支援事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	定期巡回・随時対応サービスの参入促進のため施設整備費や人件費の補助及び介護施設等における防災・減災対策への補助。また、介護福祉士資格取得費用の一部を助成します。	令和 7 年度	内容	・定期巡回サービス事業者参入促進補助や、介護福祉士資格取得費用の一部を補助。 【増減理由】 R7 令和 6 年度に実施した定期巡回サービス事業者参入促進補助について、対象となる事業者がなく、実施見込みがないため。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
	1,518	↘	→	→				
49	事業名	介護保険特別会計一般管理費		担当課	介護保険課			
	事業概要	介護保険事業の円滑な実施を行います。	令和 7 年度	内容	介護保険特別会計の運営(人件費、介護保険システムの保守管理等)。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
	128,469	→	→	→				

50	事業名	介護保険料賦課徴収事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	介護保険料通知書の郵送など介護保険料の賦課徴収に要する事務を実施します。	令和7年度	内容	介護保険料に関する各種帳票の印刷費、郵送費、口座振替手数料。 【増減理由】 R7 システム標準化に伴う郵送費等の増			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					10,654	↑	→	→
51	事業名	介護認定審査会事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	保健・医療・福祉の専門家で構成し、介護認定に必要な審査判定を行う介護認定審査会を開催します。	令和7年度	内容	委員24名を4合議体に構成し、原則、毎週火曜日、木曜日に介護認定審査会を開催(1回当た約40件を審査)。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					7,283	→	→	→
52	事業名	介護認定調査事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	要介護認定申請に基づき、訪問調査を行うとともに主治医に対して意見書の作成を依頼します。	令和7年度	内容	・要介護認定の訪問調査。 ・主治医意見書作成依頼。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					55,829	→	→	→
53	事業名	介護保険制度普及啓発事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	介護保険制度の普及啓発(パンフレットの作成など)を実施します。	令和7年度	内容	介護保険制度の啓発用ガイドブックを作成し配布。 【増減理由】 R7 各戸配布はR6年度中に済みのため			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					675	↓	→	→
54	事業名	介護保険運営協議会事業		担当課	介護保険課			
	事業概要	介護保険に関する施策の企画立案及びその実施が介護保険法の目的に基づき、円滑かつ適切に行われるよう介護保険運営協議会を開催します。	令和7年度	内容	委員16名により、年間2回程度介護保険運営協議会を開催。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					128	→	→	→

55	事業名	介護サービス等諸費		担当課	介護保険課			
	事業概要	要介護者が、介護サービス等を受けたとき保険請求された費用を支払います。	令和7年度	内容	要支援者が、介護予防サービスを受けたときに保険請求された費用の支払い。 【増減理由】 R7-9 要介護認定者数の増加による			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					6,931,920	↑	↑	↑
56	事業名	介護予防サービス等諸費		担当課	介護保険課			
	事業概要	要支援者が、介護予防サービスを受けたときに保険請求された費用を支払います。	令和7年度	内容	要支援者が、介護予防サービスを受けたときに保険請求された費用の支払い。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					342,655	→	→	→
57	事業名	高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費		担当課	介護保険課			
	事業概要	介護サービスの利用者負担額が、限度額を超えたときに、その超えた分を償還払します。	令和7年度	内容	・介護サービスの利用者負担額や、医療及び介護保険における自己負担額の合計が限度額を超えた場合、超えた分を償還払。 【増減理由】 R7-9 要介護認定者数の増加による			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					206,520	↑	↑	↑
58	事業名	特定入所者介護サービス費及び介護予防サービス費		担当課	介護保険課			
	事業概要	介護保険施設を利用する際の居住費や食費について、一定収入以下の方に対して、その負担上限額を超えた経費を施設に支払います。	令和7年度	内容	・要介護者や要支援者が施設サービスを利用した場合の居住費や食費について、自己負担の軽減を受けたときに、その負担上限額を超えた経費を支払。 【増減理由】 R7-9 要介護認定者数の増加による			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					220,120	↑	↑	↑
59	事業名	審査支払業務（保険給付費）		担当課	介護保険課			
	事業概要	国保連合会に保険請求の審査支払を委託します。	令和7年度	内容	保険請求に係る審査・支払に関する業務を委託。 【増減理由】 R7-9 要介護認定者数の増加による			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					5,900	↑	↑	↑

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

60	事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	掃除等の家事や交流、運動、入浴等の支援（訪問サービス、通所サービス事業給付費）。 【増減理由】 R7-9 要介護認定者の増加に伴うサービス利用希望者の増加のため			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		156,794	↑	↑	↑			
61	事業名	介護予防マネジメント事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	訪問型サービスや通所型サービスなど、必要なサービスが提供されるよう支援（ケアマネージャーによる計画策定）。 【増減理由】 R7-9 要介護認定者の増加に伴うサービス利用希望者の増加のため			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		29,711	↑	↑	↑			
62	事業名	総合相談事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	高齢者の実態把握や適切なサービスの利用に繋ぐなどの相談支援（在宅介護支援センターに委託）。 【増減理由】 R7 高齢者の増加に伴う実態把握及び要支援・要介護認定者増加に伴う相談対応の増加のため			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		23,475	↑	→	→			
63	事業名	権利擁護事業		担当課	高齢福祉課			
	事業概要		令和7年度	内容	高齢者虐待防止の推進のための周知・啓発を実施			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
		91	→	→	→			

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

64	事業名	包括的・継続的マネジメント事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	・主任介護支援専門員1名を配置し、事業を実施。 ・社会福祉協議会から職員派遣。 【増減理由】 R7 高齢者の増加に伴う支援ニーズの増加のため			
				事業費(千円)	方向性		
24,069	R7年度	R8年度	R9年度	↑	→	→	
65	事業名	介護給付費等適正化事業		担当課	介護保険課		
	事業概要	令和7年度	内容	・事業所の運営指導の実施。 ・住宅改修専門員1名、認定事務専門員2名を配置し、事業を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
14,257	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
66	事業名	家族介護支援事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	介護家族の元気回復を図るための家族介護者交流会の開催やオムツ等の介護用品の支給。			
				事業費(千円)	方向性		
1,630	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
67	事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	市長申立て等に係る低所得の高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等。			
				事業費(千円)	方向性		
4,236	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	
68	事業名	福祉用具・住宅改修支援事業		担当課	介護保険課		
	事業概要	令和7年度	内容	福祉用具・住宅改修に関する相談や助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した経費を助成。			
				事業費(千円)	方向性		
185	R7年度	R8年度	R9年度	→	→	→	

69	事業名	認知症サポーター養成講座		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	・認知症サポーター養成講座を地域や職域、学校（小中高）等を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
				R7年度	R8年度	R9年度	
				242	→	→	→
70	事業名	地域自立生活支援事業費		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	見守りや栄養改善を目的とした配食サービスを実施（対象者：65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯）。			
				事業費(千円)	方向性		
				R7年度	R8年度	R9年度	
				8,125	→	→	→
71	事業名	在宅医療と介護連携支援		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	在宅医療介護連携推進会議や多職種連携研修会、市民研修会等を開催。 【増減理由】 R7 社会資源リストの改訂及び医療と介護の連携シートの見直しに伴うワーキング部会の開催等、在宅医療介護連携推進事業を充実するため			
				事業費(千円)	方向性		
				R7年度	R8年度	R9年度	
				9,092	↑	→	→
72	事業名	生活支援体制整備事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	令和7年度	内容	市全域を対象に広域的な取組を行う協議会（第1層協議体）を設置し、地域の支え合い体制づくりを推進。			
				事業費(千円)	方向性		
				R7年度	R8年度	R9年度	
				27,596	→	→	→

73	事業名	認知症総合支援事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう認知症の早期発見と早期支援を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防健診、検診後のフォローの実施。 ・認知症の専門機関と連携し、認知症の早期受診、早期対応を実施。 ・認知症カフェを住民主体で運営する団体に補助金を交付や認知症予防自主グループへの活動支援。 【増減理由】 R7 認知症予防健診の受診者増加や認知症施策を推進するため		
				事業費(千円)	方向性		
				7,477	R7年度	R8年度	R9年度
				↑	→	→	
74	事業名	地域ケア会議推進事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	介護等が必要な高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域全体で支援するために地域ケア会議を開催する。	令和7年度	内容	多職種協働による地域ケア個別会議を月1回開催。		
				事業費(千円)	方向性		
				240	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	
75	事業名	地域包括支援センター管理事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	地域包括支援センターの管理・運営を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの適切な運営を実施。 ・システム関連の保守料。 ・車両の使用等。 【増減理由】 R7 高齢者の増加による支援ニーズの増加に対応するため		
				事業費(千円)	方向性		
				52,222	R7年度	R8年度	R9年度
				↑	→	→	
76	事業名	審査支払業務(総合事業)		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	国民健康保険団体連合会に介護予防サービス事業の審査や支払を委託します。	令和7年度	内容	介護予防サービス事業の審査・支払に関する業務(国民健康保険団体連合会へ委託)。		
				事業費(千円)	方向性		
				621	R7年度	R8年度	R9年度
				→	→	→	

77	事業名	介護予防サービス事業		担当課	高齢福祉課		
	事業概要	地域包括支援センターが、要支援者に対して介護予防サービス計画を作成します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス計画作成に係る介護支援専門員の配置。 ・システム関連の委託。 		
				事業費(千円)	方向性		
				14,573	→	→	→
78	事業名	介護保険財政調整基金積立金		担当課	介護保険課		
	事業概要	介護保険事業の財政運営を円滑に行うため、前年度の余剰金や基金の運用から生じる収入を基金として積み立てます。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の剰余金や基金利子などの積み立て。 ・介護保険料引き下げに伴う、基金の取り崩しにより、事業費を縮小。 【増減理由】 R7 基金利子などの積み立て		
				事業費(千円)	方向性		
				1,996	↑	→	→
79	事業名	第1号被保険者保険料還付金事業		担当課	介護保険課		
	事業概要	第1号被保険者(65歳以上の人)が、死亡したことなどにより、過年度に納付した分に係る保険料が払い過ぎになった場合に還付を行います。	令和7年度	内容	過年度保険料の更正等による返還。		
				事業費(千円)	方向性		
				2,000	→	→	→
80	事業名	償還金		担当課	介護保険課		
	事業概要	前年度に概算で交付された国庫支出金等の精算により、返還金が生じた場合に支払います。	令和7年度	内容	概算で交付された国庫支出金等の精算による返還。		
				事業費(千円)	方向性		
				1	→	→	→
81	事業名	第1号被保険者還付加算金事業		担当課	介護保険課		
	事業概要	第1号被保険者(65歳以上の人)が、過年度に納付した分の保険料が還付となった場合に加算金を支払います。	令和7年度	内容	過年度保険料の還付に係る加算金の支払。		
				事業費(千円)	方向性		
				50	→	→	→

柱 (3) 安心して暮らせるまち



枠組み(施策) ④人権

■取組内容

人権教育・啓発を推進するとともに、外国人や障がい者などすべての人が、自分らしく安心して暮らせるよう、条例等に基づきソフト面とハード面の整備やサポートを行います。

■基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標・目標値	基準値 H30.8	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「だれもが平等で差別のないまちづくり」に対する満足度 (%) *1	57.7%	—	—	—	55.7%	—	68.0%
							75.0%
「バリアフリー化の整備」に対する満足度 (%) *1	42.0%	—	—	—	42.4%	—	50.0%
							60.0%

*1: 「市民アンケート」結果

■実施事業

1	事業名	人権尊重のまちづくり推進事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	人権尊重のまちづくり推進審議会を開催し、人権尊重のまちづくり基本計画・実施計画の策定及び進行管理など三木市人権尊重のまちづくり条例に基づく人権施策を推進します。	令和7年度	内容	第4次人権尊重のまちづくり基本計画の実施計画を策定し、全庁的に施策を推進するとともに審議会を開催し取組状況の進捗管理等を実施。 【増減理由】 新設する制度がないためPRのための予算を減額		
					事業費(千円)	方向性	
				276	↘	→	→
2	事業名	人権擁護事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	人権擁護委員(11名)の活動を支援します。	令和7年度	内容	市役所、緑が丘町公民館等で毎月2~3回人権擁護委員による人権相談を実施。		
					事業費(千円)	方向性	
				244	→	→	→

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	総合隣保館管理事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	人権尊重のまちづくりを推進するための拠点及び地域福祉の向上や地域住民の交流拠点となる開かれた施設運営を行います。	令和7年度	内容	総合隣保館運営委員会で事業計画等について協議を行い、各種相談業務、人権啓発及び健全な施設運営を実施。 【増減理由】 R8, 9 老朽化に伴い修繕箇所が増加見込みのため増額			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					5,731	→	↑	↑
4	事業名	総合隣保館運営事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	人権尊重のまちづくりを推進するため、講演会や意見発表、イベント等を開催し、人権課題の解決に向けた事業を展開します。	令和7年度	内容	総合隣保館運営委員会で事業計画等について協議を行い、実施。 【増減理由】 R7, 8 三木市人権尊重のまちづくり基本計画(第4次)に基づき啓発事業を拡充 R9 講演、講義等を実施予定のため			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					1,688	↑	↑	↑
5	事業名	総合隣保館管理事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	人権尊重のまちづくりを推進するための拠点及び地域福祉の向上や地域住民の交流拠点となる開かれた施設運営を行います。	令和7年度	内容	生活指導・相談員(会計年度任用職員)1名を配置し、事業を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					3,712	→	→	→
6	事業名	同和対策事務事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	県人権担当者会議、兵庫県人権教育研究大会、全国人権教育研究大会等に参加することにより職員の見識を広げるとともに債権管理等の事務を行います。	令和7年度	内容	県人権担当者会議、兵庫県人権教育研究大会、全国人権教育研究大会等への参加。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					367	→	→	→
7	事業名	地区集会所等管理事業		担当課	人権推進課			
	事業概要	支部集会所等の管理を行います。	令和7年度	内容	支部集会所等の管理。			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					70	→	→	→

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

8	事業名	地域改善対策施設整備事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	同和対策事業で整備した道路用地について、底地の整理を行います。	令和7年度	内容	未登記用地（市道）の測量。		
				事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				250	→	→	→
9	事業名	人権教育事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	同和問題をはじめ、人権にかかわる教育課題の解決をめざし、豊かなふれあい活動を通して「人権文化」を発信し、人権尊重の仲間づくりや地域づくりを進めます。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事業、人権リーダー育成事業等の実施。 ・三木市人権・同和教育協議会の活動を支援。 ・インターネット上の差別書き込みのモニタリングを実施。 		
				事業費（千円）	方向性		
				16,517	→	→	→
10	事業名	人権教育事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	同和問題をはじめ、人権にかかわる教育課題の解決をめざし、豊かなふれあい活動を通して「人権文化」を発信し、人権尊重の仲間づくりや地域づくりを進めます。	令和7年度	内容	人権教育指導専門員（会計年度任用職員）1名を配置し、事業を実施。		
				事業費（千円）	方向性		
				2,284	→	→	→
11	事業名	人権啓発事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	市民啓発として、毎年人権問題啓発資料等を作成し、市民の主体的な学習を促進します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の住民学習等で活用する人権問題啓発資料「ふるさとに生きる」の発行や年間を通じた啓発活動。 ・「市民じんけんの集い」の開催。 		
				事業費（千円）	方向性		
				2,338	→	→	→
12	事業名	障害者差別解消普及啓発事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	市民等を対象に、障害者差別解消普及啓発セミナーを開催し、障害者差別解消に対する理解を深め、合理的配慮の推進を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消普及啓発セミナーや障害者差別解消支援地域協議会の開催。 ・障害者差別解消支援地域協議会委員の配置。 ・普及啓発チラシ等の発行及び配布。 		
				事業費（千円）	方向性		
				173	→	→	→

柱 (3) 安心して暮らせるまち



枠組み(施策) ⑤男女共同参画

取組内容

固定的性別役割分担意識の解消を図るための教育や、長時間労働解消に向けた啓発を行うとともに、DV 被害者に対する相談・支援体制の充実を図ります。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指 標	基準値 H28	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に否定的と考える人の割合 (%) *1	46.0%	—	—	—	66.2%	— (R12.9)	55.0%
							75.0%
「現在の日本社会は、「家庭生活では男性と女性は平等である」と考える人の割合 (%) *1	32.0%	—	—	—	21.1%	— (R12.9)	40.0%
							45.0%

*1: 「男女共同参画に関する市民意識調査」結果

実施事業

1	事業名	男女共同参画センター運営事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種セミナーや講座の開催。 情報誌の発行。 女性のための弁護士相談の実施。 女性リーダー育成講座。 男女共同参画センターの運営。 			
				事業費(千円)	方向性		
				3,094	R7年度	R8年度	R9年度
2	事業名	男女共同参画センター運営事業		担当課	人権推進課		
	事業概要	令和7年度	内容	女性問題相談員等(会計年度任用職員)4名を配置し、事業を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
				9,653	R7年度	R8年度	R9年度

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

柱 (3) 安心して暮らせるまち



枠組み(施策) ⑥市民協働

取組内容

市政懇談会等の実施により市民による市政への参画を促すとともに、市民団体等の立ち上げや公益的な活動の支援体制を構築、充実します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標・目標値	基準値 H30.8	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「行政と市民による協働のまちづくり」に対する満足度 (%) *1	45.7%	—	—	—	46.7%	—	60.0%
							70.0%
「ボランティア活動などへの参加の機会」に対する満足度 (%) *1	54.2%	—	—	—	55.2%	—	60.0%
							70.0%

*1: 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	市政懇談会推進事業		担当課	市民協働課		
	事業概要	令和7年度	内容	市内各10地区において市政懇談会を実施。			
				事業費(千円)	方向性		
			218	→	→	→	
2	事業名	市民活動支援事業		担当課	市民協働課		
	事業概要	令和7年度	内容	・市民活動団体への立ち上げ支援補助金等を交付(市民活動支援金、さんさんギャラリーオアシス運営補助金)。 ・ボランティアフェスタを社会福祉協議会と連携して開催。 【増減理由】 R7 さんさんギャラリー運営事業補助金の減額のため(2年度めは対象経費の1/2補助) R8 上記補助金の事業期間終了のため			
				事業費(千円)	方向性		
			2,641	↓	↓	→	

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

3	事業名	市民活動センター管理事業		担当課	市民協働課			
	事業概要	市民活動団体の活動拠点となる市民活動センターの管理運営を行い、適正な施設の維持管理に努めます。	令和7年度	内容	市民活動センターの管理。 【増減理由】 R7 施設管理に係る需用費の増加と経年劣化に対応する施設改修の増加のため			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
25,829	↗	→	→					
4	事業名	自家用電気工作物更新工事事業		担当課	市民協働課			
	事業概要	市民活動センターの自家用電気工作物の更新	令和7年度	内容	高圧ケーブル等の更新を行う。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
1,800	新規	↘	↘					

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

柱 (3) 安心して暮らせるまち



枠組み(施策) ⑦生活困窮

取組内容

国の制度である生活保護制度と市の制度である給付金制度や自立支援制度を適切に運用し、生活に課題を抱えた方が経済的に自立できるよう取り組みます。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30.12	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「経済的困窮者やひとり親家庭への支援」に対する満足度 (%) *1	43.0%	—	—	—	45.9%	—	55.0%
							70.0%

*1: 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	児童扶養手当給付事業		担当課	こども福祉課		
	事業概要	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため児童扶養手当を支給し児童福祉の増進を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給。 窓口での制度のきめ細やかな説明やホームページ・広報誌での制度周知。 【増減理由】 R7 R6年度のシステム更新が終了したため R8,9 児童数の減少のため		
					事業費(千円)	方向性	
		206,442	↓	↓	↓		
2	事業名	自立支援教育訓練給付金		担当課	こども福祉課		
	事業概要	母子家庭の母または父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援するため給付金を支給し自立の促進を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金の給付。 ひとり親自立支援員による相談業務。 窓口での制度のきめ細やかな説明やホームページ・広報誌での制度周知。 		
					事業費(千円)	方向性	
		180	→	→	→		

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	高等職業訓練給付金		担当課	こども福祉課			
	事業概要	母子家庭の母または父子家庭の父の生活の安定に資する資格の取得を促進するため給付金を支給し生活の負担軽減を図ります。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練給付金の給付。 ・ひとり親自立支援員による相談業務。 ・窓口での制度のきめ細やかな説明やホームページ・広報誌での制度周知。 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					7,060	→	→	→
4	事業名	高卒程度認定試験合格支援給付金		担当課	こども福祉課			
	事業概要	ひとり親家庭の親が高等学校を卒業したと同等以上の学力を有すると認められる高卒認定試験の合格を目指すため給付金を支給し学び直しを支援します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高卒程度認定試験合格支援給付金の給付。 ・ひとり親自立支援員による相談業務。 ・窓口での制度のきめ細やかな説明やホームページ・広報誌での制度周知。 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					300	→	→	→
5	事業名	ひとり親自立支援員相談業務		担当課	こども福祉課			
	事業概要	ひとり親自立支援員を配置し、母子及び父子家庭の自立に向けた生活の安定と向上のために、相談業務など必要な措置を行います。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での制度のきめ細やかな説明やホームページ・広報誌での制度周知。 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					94	→	→	→
6	事業名	母子父子福祉推進助成事業		担当課	こども福祉課			
	事業概要	ひとり親自立支援員を配置し、母子及び父子家庭の自立に向けた生活の安定と向上のために、相談業務など必要な措置を行います。	令和7年度	内容	ひとり親自立支援員（会計年度任用職員）2名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 R6年度人事院勧告に基づく給与条例改正の影響			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					8,444	↗	→	→
7	事業名	生活保護事務事業		担当課	福祉課			
	事業概要	生活保護事務を実施します。	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託医の配置。 ・診療報酬等の審査支払手数料。 ・システムの保守料、使用料等。 			
					事業費(千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度	
					6,997	→	→	→

8	事業名	生活保護適正化事業		担当課	福祉課		
	事業概要	生活保護法の安定的な運営を確保するため、重点的に取り組む事業を定め、特別事業の実施により被保護者（世帯）の実情に即した援助の充実を図ります。	令和7年度	内容	・システム関連やレセプト点検の委託。		
				事業費（千円）	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
				1,687	→	→	→
9	事業名	生活保護受給者就労支援事業		担当課	福祉課		
	事業概要	被保護者であって履歴書に記載すべき技能、技術がなく、就職活動を行う前段階として、スキルアップを図る必要のある者等に対し、資格等の取得に係る費用を支給することで、就労機会の確保に向けた支援を行います。	令和7年度	内容	・就労支援員（会計年度任用職員）1名を配置し、被保護者の就労を支援する。 ・資格等の取得に係る費用（1つの資格につき上限38万円）の支給。 ・被保護者の就労準備を支援する。		
				事業費（千円）	方向性		
				63	→	→	→
10	事業名	生活保護援護事業		担当課	福祉課		
	事業概要	国が生活に困窮するすべての国民に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで最低限度の生活を保証し、その自立を助長するために必要な生活保護費を支給します（法定受託事務）。	令和7年度	内容	被保護者に生活保護費（生活扶助、医療扶助、住宅扶助等）の支給。		
				事業費（千円）	方向性		
				1,022,215	→	→	→
11	事業名	福祉資金給付事業		担当課	福祉課		
	事業概要	日々の生活で経済的に困窮している市民に対して、給付または一時的に資金の貸付を行います。	令和7年度	内容	生活困窮者に対し、給付または一時的に資金を貸付。		
				事業費（千円）	方向性		
				1,800	→	→	→
12	事業名	就労準備支援事業		担当課	福祉課		
	事業概要	生活困窮者の就労体験を実施し、就職に向けての支援を行います。	令和7年度	内容	生活困窮者の就労体験の実施。		
				事業費（千円）	方向性		
				63	→	→	→

13	事業名	居住支援事業		担当課	福祉課		
	事業概要	一時的に住む家が無くなった生活困窮者に対して住む場所と食事を提供し、相談にも対応します。	令和7年度	内容	一時的に住む家が無くなった生活困窮者に対して住む場所と食事の提供及び相談業務を実施。		
				事業費(千円)	方向性		
				1,722	→	→	→
14	事業名	住居確保給付金事業		担当課	福祉課		
	事業概要	離職者等に対し、一定期間、家賃の一部もしくは全部を支給します。	令和7年度	内容	・離職者等に対し、一定期間、家賃支給。 【増減理由】 R7 制度の改正により家賃補助に加え、移転費用の補助を行うため		
				事業費(千円)	方向性		
				2,250	↗	→	→
15	事業名	生活困窮者自立支援に係る研修実施事業		担当課	福祉課		
	事業概要	面談対応する職員のスキルアップに必要な研修に参加します。	令和7年度	内容	職員のスキルアップのための研修の参加。		
				事業費(千円)	方向性		
				566	→	→	→
16	事業名	行旅病人・死亡人取扱事業		担当課	福祉課		
	事業概要	行旅病人及行旅死亡人取扱法又は墓地・埋葬等に関する法律に基づき、行旅病人等の救護又は身寄りがなく葬祭を行う者がいない場合の葬祭を行います。	令和7年度	内容	行旅病人の救護又は葬祭を行う者がいない場合に葬祭を実施。		
				事業費(千円)	方向性		
				1,000	→	→	→
17	事業名	災害見舞金等給付事業		担当課	福祉課		
	事業概要	市内で発生した災害による被災者に災害見舞金を支給します。	令和7年度	内容	災害見舞金の支給。		
				事業費(千円)	方向性		
				350	→	→	→

18	事業名	生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業		担当課	福祉課			
	事業概要	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援を実施します。	令和7年度	内容	単に勉強を教えるだけではなく、日常生活習慣の形成や、社会性の育成、体験活動等も実施。また、保護者に対しても食生活や子どもとの接し方に関する助言等を実施することで、子どもの将来の自立に向けたきめ細かで包括的な支援を行う。 【増減理由】 R7 学習支援員の人件費増額に伴う委託料増額による			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	6,290	↗	→	→				
19	事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課	福祉課			
	事業概要	経済的に困窮または最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方の支援を行います。	令和7年度	内容	自立相談支援員2名、就労支援員1名、住居確保給付金事務職員1名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 支援員人件費増額による			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	15,425	↗	→	→				

柱 (3) 安心して暮らせるまち

枠組み(施策) ⑧市民サービス



取組内容

先進技術、マイナンバーカードの活用や職員の質を向上させることで窓口での待ち時間を短縮します。また、市の財政状況を周知するとともに、適正な規模の行政サービスの提供に努めます。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標	基準値 H30.12	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
マイナンバーカード保有枚数率(%) *1	15.0%	38.54%	50.63%	72.98%	74.79%	78.54%	80.0%
							90.0%
	H30.8	R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「健全な行政運営の推進」に対する満足度(%) *2	47.2%	—	—	—	51.7%	—	50.0%
							60.0%

*1： 市民生活部市民課調べ（2022年度までは交付率、2023年度からは保有率）

*2： 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	個人番号カード交付事業		担当課	市民課
	事業概要	個人番号カードの交付を行います。	令和7年度	内容	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの申請支援、カード交付、電子証明書更新等に関する事務を実施。 【増減理由】 R7 マイナンバーカード更新者増のため
				事業費(千円)	方向性
				9,118	R7年度 R8年度 R9年度
					↑ → →

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

2	事業名	個人番号カード交付事業		担当課	市民課			
	事業概要	個人番号カードの交付を行います。	令和7年度	内容	会計年度任用職員 8 名を配置し、事業を実施。 【増減理由】 R7 マイナンバーカード更新者増による職員 2 名増員のため			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
39,387	↑	→	→					
3	事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		担当課	市民課			
	事業概要	戸籍事務については、人の身分関係を登録、公証します。 住民基本台帳事務については、住民の方々の居住関係を公証します。	令和7年度	内容	・戸籍の届出の受付から戸籍簿への記載などの戸籍事務を実施。 ・住民異動に係る受付や処理、証明書類の交付などの住民基本台帳事務を実施。 【増減理由】 R7 法改正による戸籍氏名の振り仮名追加に伴う事務事業増のため R8 法改正による戸籍氏名の振り仮名追加に伴う事務事業減のため			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
50,888	↑	↓	→					
4	事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業		担当課	市民課			
	事業概要	中長期在留者の居住地届出の情報や在留資格、在留期間等の情報に関する法務省との連携、特別永住者証明書の交付の事務などにより、外国人住民の皆様の日常生活の利便の向上を図ります。	令和7年度	内容	・中長期在留者の居住地届出の情報や在留資格、在留期間等の情報に関する法務省との連携による資格情報の更新等。 ・特別永住者証明書の交付。			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
70	→	→	→					
5	事業名	みきやま斎場管理事業		担当課	市民課			
	事業概要	故人及び遺族の皆様にとって厳粛な火葬の業務を滞りなく行い、心の安穩を得ていただくとともに、施設の機能を維持するため、保守管理等を行い、公衆衛生に役立てます。	令和7年度	内容	・みきやま斎場の管理・運営。 ・施設の長寿命化をはかるため、計画的に改修を行い、施設の機能を維持する。 【増減理由】 R7 経年劣化による火葬炉内耐火物補修が高額のため R9 中規模改修実施予定のため			
					事業費 (千円)	方向性		
						R7 年度	R8 年度	R9 年度
56,612	↑	→	↑					

(方向性：拡充↑ 継続→ 縮小↓)

テーマ1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

6	事業名	広聴活動事業		担当課	秘書広報課		
	事業概要	令和7年度	内容	・電子広聴、市民の声の箱の設置。 ・行政相談、弁護士相談、司法書士による法律相談、建築相談などを実施。			
				事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
593	→	→	→				
7	事業名	電子入札システム導入事業		担当課	財政課		
	事業概要	令和7年度	内容	現行の紙による入札から開札までの手続きを、インターネットを經由して電子的に行う。 【増減理由】 R7 技師補情報への対応に伴い、契約事務管理システムを改修するため R8 物品・役務の入札に電子入札を導入するため R9 物品・役務の入札への電子入札導入費用が減少するため			
				事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
3,846	↗	↗	↘				
8	事業名	三木市健康アプリ事業		担当課	デジタル推進課・健康増進課		
	事業概要	令和7年度	内容	ウォーキング等の身体活動や町ぐるみ健診の受診、市のイベントへの参加等に対し、ポイントを付与します。 また、健康及びデジタル機器に対する実態や意識、行動変容を調査分析し、効果検証を行います。 【増減理由】 R7-9 参加者増加によるポイント原資が増 登録者数（見込み） R7 8,500人 R8 10,000人 R9 11,000人			
				事業費 (千円)	方向性		
					R7年度	R8年度	R9年度
41,953	↗	↗	↗				

(方向性：拡充↗ 継続→ 縮小↘)

9	事業名	自治体フロントヤード改革支援事業		担当課	デジタル推進課			
	事業概要	電子申請システム推進	令和7年度	内容	汎用電子申請システムを導入し、マイナンバーカード利用による個人認証やキャッシュレスにより、オンラインでの届出に対応する。 【増減理由】 R7 システム使用料のみの負担になったため			
					事業費(千円)	方向性		
						R7年度	R8年度	R9年度
	5,008	↓	→	→				
10	事業名	住居表示台帳データ整備事業		担当課	市民課			
	事業概要	統合型地理情報システムに住居表示台帳データを搭載し、更新可能なデータにより管理します。	令和7年度	内容	手書き更新資料のデータ化を実施。			
					事業費(千円)	方向性		
R7年度						R8年度	R9年度	
	3,366	新規	↓	↓				

柱 (3) 安心して暮らせるまち

枠組み(施策) ⑨地域コミュニティ



取組内容

地域コミュニティを活性化させるための支援、自治会加入者増加、地域づくりの担い手となる人物の発掘及び育成を図ることで、魅力と特色のあるまちづくりを推進します。

基本計画に掲げる指標・目標値の進捗状況

指標・目標値	基準値 H30.8	実績値					目標値
		R2	R3	R4	R5	R6	R6
		R7	R8	R9	R10	R11	R11
「行政と市民による協働のまちづくり」に対する満足度(%) *1	45.7%	—	—	—	46.7%	—	60.0%
							70.0%
「自治会などの地域活動」に対する満足度(%) *1	61.0%	—	—	—	58.3%	—	65.0%
							70.0%

*1: 「市民アンケート」結果

実施事業

1	事業名	区長協議会連合会及び各自治会への支援		担当課	市民協働課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三木市区長協議会連合会等に対する、支援・助成。 ・リーフレットや看板を用いた等による自治会活動のPR支援。 ・自治会の掲示板設置の一部補助。 			
				事業費(千円)	方向性		
				20,852	R7年度	R8年度	R9年度
			→	→	→		
2	事業名	自治会集会所等整備補助事業		担当課	市民協働課		
	事業概要	令和7年度	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所等の整備経費を一部補助。 ・未耐震の集会所に対し、耐震診断、耐震改修、建替え新築にかかる費用を一部補助。 <p>【増減理由】 R7 各自治会の整備計画の調査結果による事業費の減</p>			
				事業費(千円)	方向性		
				11,869	R7年度	R8年度	R9年度
			↓	→	→		

(方向性: 拡充↗ 継続→ 縮小↘)

3	事業名	まちづくり助成事業		担当課	市民協働課		
	事業概要	自らの地域を住民自らが考え、自分たちでまちづくりを進める、協働のまちづくりを支援する。	令和7年度	内容	市民協議会などのまちづくり団体への支援（城下町まち協活動助成金、地域まちづくり交付金）。 【増減理由】 R7 市制施行 70 周年記念事業費の拡充分の減		
					事業費(千円)	方向性	
				9,836	R7年度 ↓	R8年度 →	R9年度 →
4	事業名	星陽やすらぎセンター・ふれあい広場管理事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	障がい者や高齢者をはじめとした地域住民が交流し、福祉コミュニティの形成を推進するため、星陽やすらぎセンター及び星陽ふれあい広場の運営管理を行う。	令和7年度	内容	指定管理制度を活用し、星陽やすらぎセンター及び星陽ふれあい広場の運営管理を委託。		
					事業費(千円)	方向性	
				966	R7年度 →	R8年度 →	R9年度 →
5	事業名	自発的活動支援事業		担当課	障がい福祉課		
	事業概要	自発的活動支援事業を通して、障がい者等当事者や市民の自主的な団体が行う障がい者への支援活動を支援し、自発的活動を継続する支援を行う。	令和7年度	内容	障がい者等への支援を行う自発的活動団体へ補助金を交付（1団体上限5万円）。		
					事業費(千円)	方向性	
				400	R7年度 →	R8年度 →	R9年度 →